

宮崎県の赤十字

令和7年度 事業計画
令和6年度 事業報告

赤十字は、 動いてる！



 日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

 **日本赤十字社 宮崎県支部**
Japanese Red Cross Society Miyazaki Chapter

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

わたしたちの基本原則

わたしたちは、世界中の赤十字が共有する7つの基本原則にしたがって行動します。

- 人 道：人間のいのちと健康、尊厳を守るため、苦痛の予防と軽減に努めます。
- 公 平：いかなる差別もせず、最も助けが必要な人を優先します。
- 中 立：すべての人の信頼を得て活動するため、いっさいの争いに加わりません。
- 独 立：国や他の援助機関の人道活動に協力しますが、赤十字としての自主性を保ちます。
- 奉 仕：利益を求めず、人を救うため、自発的に行動します。
- 単 一：国内で唯一の赤十字社として、すべての人に開かれた活動を進めます。
- 世界性：世界に広がる赤十字のネットワークを生かし、互いの力を合わせて行動します。

わたしたちの決意

わたしたちは、赤十字運動の担い手として、
人道の実現のために、
利己心と闘い、無関心に陥ることなく、
人の痛みや苦しみに目を向け、
常に想像力をもって行動します。

目 次

ご挨拶	2
I 支部の運営	3～4
II 会員と活動資金	5～10
III 事業の実施	
災害救護	11～22
血液事業	23～25
赤十字の講習	26～31
赤十字奉仕団	32～34
青少年赤十字	35～38
国際活動	39
広報活動	40～41
表 I 令和7年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出予算総括表	42
表 II 令和6年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出決算総括表	43
表 III 令和7年度日本赤十字社宮崎県支部行事計画表	44
表 IV 令和6年度日本赤十字社宮崎県支部行事一覧	45～46
参考資料	
赤十字基本原則	48
赤十字のはじまりと国際赤十字の現況	49
各国の赤十字社・赤新月社等一覧	50
日本赤十字社の創立と現況	51～52
日本赤十字社の現勢	53
日本赤十字社宮崎県支部の沿革と現況	54～58
日本赤十字社宮崎県支部の現勢	59
日本赤十字社宮崎県支部地区分区一覧	60

ご 挨拶

県民の皆様には、日頃から赤十字事業に対し、ひとかたならぬご支援、ご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

日本赤十字社は令和9年（2027年）に創立150周年を迎えます。

その歴史は遡ること、明治10年（1877年）の西南戦争において官軍・薩摩軍の区別なく傷病者を救うため、同年5月1日に前身となる博愛社を設立して以降、人道の実践を目的として今日まで事業を展開してまいりました。明治22年（1889年）に、日本赤十字社宮崎県委員部が設置され、その後日本赤十字社宮崎県支部に改称し、現在に至るまで、災害救護活動や講習普及活動・ボランティア育成等多岐にわたる活動を通じて、県民の皆様の安全と安心を守るための活動を行ってまいりました。

宮崎県は雄大な日向灘に面し多くの恩恵を享受していますが、一方で南海トラフ地震の危険と隣合の地域に位置しています。

昨年8月に発生した日向灘を震源とする地震では、最大震度6弱を観測し、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）」が初めて発表されました。今年1月にも最大震度5弱の地震が発生し、津波も観測する等、災害の脅威は身近に存在しています。

そのような中、日本赤十字社宮崎県支部は、訓練を通して自らの技能向上に努めつつ、防災教育や講習などの社会活動を通して、県民の皆様へ備えを呼び掛けており、そのために必要な活動資金の募集および広報活動も行っています。

そして万一の災害時には、全国の赤十字スタッフが総力を挙げて結集し救護活動を行います。これは全国に組織を有する日本赤十字社ならではの強みです。

これら日々の活動は、地域の皆様、赤十字奉仕団・赤十字ボランティアを始め、赤十字を支えてくださる多くの皆様に支えられています。

今後とも、日本赤十字社宮崎県支部への温かいご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和7年6月

日本赤十字社宮崎県支部
支部長 河野 俊嗣

I 支部の運営

支部の運営については、評議員会での承認・決定事項を踏まえ、支部・地区分区・血液センターが一体となって事業推進に努めるとともに、奉仕団、青少年赤十字等との連携を図って円滑に運営しています。

令和7年度事業計画

1 会議等開催予定

会 議 名 等	期 日	場 所	備 考
地区分区事務員研修会	4月18日	宮崎県防災庁舎	
第1回評議員会	6月4日	宮崎県防災庁舎	
第2回評議員会	2月予定	未定	
地区分区事務委員会議	2月予定	未定	
赤十字奉仕団宮崎県支部委員会	2月予定	未定	

令和6年度事業報告

1 会議等開催状況

会 議 名 等	期 日	場 所	備 考
地区分区事務員研修会	4月18日	宮崎県防災庁舎	
第1回評議員会	6月4日	宮崎県防災庁舎	
第2回評議員会	2月4日	宮崎県防災庁舎	
赤十字奉仕団宮崎県支部委員会	2月17日	宮崎県防災庁舎	
地区分区事務委員会議	2月25日	日本赤十字社 宮崎県支部	

2 地区分区功労表彰（敬称略・順不同）

（7月18日開催の第49回宮崎県日赤有功会表彰伝達式にて表彰）

(1) 業務功労表彰

日本赤十字社金色有功章 右田 茂明（椎葉村分区）

日本赤十字社銀色有功章 川崎 広海（評議員）

(2) 赤十字会員増強運動功労表彰（令和5年度活動資金募集目標達成優良地区分区）

○活動資金目標額120%以上達成

えびの市地区・高原町分区・国富町分区・西米良村分区・都農町分区

諸塚村分区・椎葉村分区

Ⅱ 会員と活動資金

日本赤十字社の活動資金は、会員から毎年納めていただく会費と、その他の個人・法人・団体から広く寄せられる寄付金によって賄われています。

日本赤十字社では、毎年5月を赤十字運動月間と定めて、全国的に赤十字事業への理解と協力を求め、会員増強を図っています。

日赤宮崎県支部においても、広報活動に力を入れると共に、地区分区をはじめ、区長、公民館長、民生委員、赤十字奉仕団等の協力をいただきながら、活動資金の確保に努めています。

令和6年度活動資金実績・令和7年度活動資金目標額

区 分	令和6年度実績			令和7年度目標額		
	目標額（円）	実績額（円）	達成率（％）	目標額（円）	前年度比（％）	伸張額（円）
一 般	115,000,000	102,823,879	89.4	115,000,000	100.0	0
法 人	20,000,000	36,736,717	183.7	20,000,000	100.0	0
合 計	135,000,000	139,560,596	103.3	135,000,000	100.0	0

令和7年度事業計画

1 赤十字大会等への参会

大 会 名	期 日	会 場	備 考
全国赤十字大会	5月13日	明治神宮会館	
第50回 宮崎県日赤有功会総会	7月8日	宮崎観光ホテル	
九州八県赤十字大会	11月13日	川商ホール (鹿児島市民文化ホール)	

2 活動資金確保の強化

(1) 赤十字支援型自販機の設置推進

企業・団体様ご協力のもと、売り上げの一部が活動資金へ寄付される自販機の設置を推進します。

(2) 建設業法人への取組強化

県や一部市町村における建設工事入札参加資格審査において、日赤表彰等が加点对象となっている為、建設業法人への更なる寄付依頼に努めます。

(3) 遺贈・相続財産寄付への取り組み

「遺贈・相続セミナー」（共催：宮崎県司法書士会）を開催し、遺贈及び相続財産寄付協力への呼びかけ強化に努めます。

(4) 各種イベントと連動した活動資金の募集

イベント主催者の協力のもと、イベント参加者へ活動資金の説明と募集を行います。

- (5) 活動資金協力法人への重点的な働きかけ

寄付増額のお願いや、協力のあった法人に対し同年度内に追加の協力依頼を行います。

令和6年度事業報告

1 赤十字大会等への参会

大会名	期 日	会 場	備 考
全国赤十字大会	5月15日	明治神宮会館	
宮崎県日赤有功会総会	7月18日	ニューウェルシティ宮崎	
九州八県赤十字大会	12月17日	ヒルトン福岡シーホーク	

2 宮崎県日赤有功会

赤十字の人道的任務を会員の総合力をもって支援し、赤十字事業を通じて人類福祉の増進に寄与することを目的に、日本赤十字社有功章受章者によって昭和48年11月8日に結成されました。

【会 長】 島津 久友

【会員数】 個人 97人・法人 198社 （令和7年3月末日現在）

地域別会員数一覧

(1) 第49回総会

期 日：7月18日

会 場：ニューウェルシティ宮崎

出席者：54人

講 演：「令和6年能登半島地震 日本赤十字社宮崎県支部 常備救護班の災害医療救護活動について」

宮崎大学医学部附属病院 助教 齋藤 勝俊 氏

(2) 視察研修

期 日：11月15日～16日

研修先：えびの市を中心とした西諸県地域

参加者：12人

(3) 地域有功会（5地区）の協力

宮崎県日赤有功会の地域組織として5地区に有功会が組織され、有功章受章者への入会勧誘や会員相互の親睦会などが行われています。

	個人(人)	法人(人)	合計(人)
宮 崎 市	37	89	126
都 城 市	6	24	30
延 岡 市	9	24	33
日 南 市	5	11	16
小 林 市	7	6	13
日 向 市	8	11	19
串 間 市	1	2	3
西 都 市	3	5	8
えびの市	3	0	3
中 部	2	2	4
北西諸県	5	3	8
児 湯	8	9	17
東 白 杵	3	8	11
西 白 杵	0	4	4
合 計	97	198	295

【地域有功会】

宮崎市・都城市・延岡市・日南市・日向市

【地域有功会役員】

(敬称略)

名 称	氏 名	名 称	氏 名
宮崎市日赤有功会	矢野 久也	都城市日赤有功会	夏田 康則
延岡市日赤有功会	岸上 照夫	日南市日赤有功会	倉元 良子
日向市日赤有功会	安藤 幸市	(令和7年3月末日現在)	

3 令和6年度有功章・社長感謝状受章（彰）者名簿

(敬称略・順不同)

※ 名簿掲載の同意をいただいた方のみ記載しています。

【金色有功章：社資功労個人】

市町村名	氏 名	市町村名	氏 名
延 岡 市	水木 庸子	延 岡 市	太田 益實
小 林 市	山口 修一	新 富 町	田辺 浩三

【金色有功章：社資功労法人】

所在地	社名又は団体名	所在地	社名又は団体名
宮 崎 市	九州建設工業株式会社	都 城 市	有限会社ナガノ電設
延 岡 市	向陽プラントサービス株式会社	延 岡 市	株式会社延岡十電舎
日 向 市	株式会社藤建設	国 富 町	株式会社黒潮建設
国 富 町	東諸建設事業協同組合		

【銀色有功章：社資功労個人】

市町村名	氏 名	市町村名	氏 名
宮 崎 市	中武 喜久代	宮 崎 市	松元 千佳子
小 林 市	倉園 幸子	串 間 市	中村 のり子

【銀色有功章：社資功労法人】

所在地	社名又は団体名	所在地	社名又は団体名
宮 崎 市	イー・アンド・エム株式会社	宮 崎 市	医療法人朋詠会 獅子目整形外科病院
宮 崎 市	有限会社ニュータ	宮 崎 市	一般社団法人宮崎県歯科医師会
宮 崎 市	宮崎県日赤有功会	宮 崎 市	明治安田生命保険相互会社 宮崎支社
都 城 市	有限会社九南サービス	都 城 市	都城管工事協同組合
都 城 市	学校法人宮崎カリタス学院	延 岡 市	医療法人社団光学堂 あたご整形外科
延 岡 市	佐藤歯科医院	延 岡 市	株式会社松田測量設計
延 岡 市	医療法人社団宮本整形外科	西 都 市	医療法人社団百喜会上野医院
国 富 町	こざくら整形外科	国 富 町	仕出し・お食事処 華ぜん
国 富 町	合資会社山内酒店	高 鍋 町	株式会社岩切建設
新 潟 県 新 潟 市	i . d a y 合同会社		

【社長感謝状：社資功労個人】

市町村名	氏 名	市町村名	氏 名	市町村名	氏 名
宮 崎 市	大石 剛一郎	宮 崎 市	田代 知代	宮 崎 市	西 英行
宮 崎 市	深田 勝廣	宮 崎 市	藤原 賢治	宮 崎 市	山内 武
延 岡 市	岸上 照夫	延 岡 市	炭村 憲治	延 岡 市	富山 盛雄
日 向 市	西村 一女子	えびの市	清水 常喜	新 富 町	又川 照子

【社長感謝状：社資功労法人】

宮崎市	社名又は団体名	所在地	社名又は団体名
宮 崎 市	神崎建設工業株式会社	宮 崎 市	株式会社ダイニチ開発
宮 崎 市	株式会社 日本ネットワークシステムズ	宮 崎 市	平和リース株式会社
宮 崎 市	有限会社丸哲日高本店（照葉園）	宮 崎 市	有限会社丸富商事
宮 崎 市	南九州尾園建設株式会社	宮 崎 市	米良電機産業株式会社
都 城 市	株式会社今元工業	延 岡 市	湯川建設株式会社
日 南 市	有限会社創美	日 南 市	株式会社谷口重機建設
日 向 市	チトセホーム株式会社	日 向 市	東郷メディキット株式会社
串 間 市	大平開発株式会社	国 富 町	矢野損害保険株式会社

令和6年度活動資金募集状況一覧表

(単位：円)

		令和6年度 目標額	令和6年度実績額（円）					令和7年度 (2025年度) 目標額
			地区区分 収納額	支援型自販機 実績額	その他社資募集実績額 (口座振替・職域等)	計	達成率	
市 地 区	宮 崎 市	25,928,000	12,472,605	669,862	3,026,569	16,169,036	62.4%	25,928,000
	宮 崎 市 地 区	18,955,000	8,706,078	455,721	2,613,369	11,775,168	62.1%	18,955,000
	宮崎市田野区	558,000	348,538	28,513	24,000	401,051	71.9%	558,000
	宮崎市佐土原区	2,454,000	1,251,471	151,651	38,000	1,441,122	58.7%	2,454,000
	宮崎市高岡区	1,335,000	1,013,404	28,190	33,000	1,074,594	80.5%	1,335,000
	宮崎市清武区	2,626,000	1,153,114	5,787	318,200	1,477,101	56.2%	2,626,000
	都 城 市	18,893,000	14,551,870	376,158	583,000	15,511,028	82.1%	18,893,000
	延 岡 市	13,144,000	10,113,935	333,839	351,000	10,798,774	82.2%	13,144,000
	日 南 市	8,267,000	6,905,914	36,973	1,080,000	8,022,887	97.0%	8,267,000
	小 林 市	6,400,000	5,679,241	46,386	260,000	5,985,627	93.5%	6,400,000
	日 向 市	7,140,000	5,255,102	28,441	174,000	5,457,543	76.4%	7,140,000
	串 間 市	2,208,000	1,806,680	14,898	98,008	1,919,586	86.9%	2,208,000
	西 都 市	3,560,000	2,754,765	80,202	268,000	3,102,967	87.2%	3,560,000
	え び の 市	3,244,000	3,865,300	9,139	68,000	3,942,439	121.5%	3,244,000
地 区 計		88,784,000	63,405,412	1,595,898	5,908,577	70,909,887	79.9%	88,784,000
北 西 諸 県	三 股 町	2,481,000	2,305,836	20,396	89,000	2,415,232	97.3%	2,481,000
	高 原 町	1,351,000	1,475,900	6,566	10,000	1,492,466	110.5%	1,351,000
	計	3,832,000	3,781,736	26,962	99,000	3,907,698	102.0%	3,832,000
中 部	国 富 町	2,495,000	2,963,000	30,284	100,000	3,093,284	124.0%	2,495,000
	綾 町	819,000	654,500	8,472	10,000	672,972	82.2%	819,000
	計	3,314,000	3,617,500	38,756	110,000	3,766,256	113.6%	3,314,000
児 湯	高 鍋 町	1,976,000	1,173,503	31,885	10,000	1,215,388	61.5%	1,976,000
	新 富 町	1,843,000	1,534,000	36,000	86,000	1,656,000	89.9%	1,843,000
	西 米 良 村	193,000	234,548	0	0	234,548	121.5%	193,000
	木 城 町	619,000	554,974	0	20,000	574,974	92.9%	619,000
	川 南 町	1,342,000	973,441	78,634	30,000	1,082,075	80.6%	1,342,000
	都 農 町	1,421,000	1,170,548	4,580	2,000	1,177,128	82.8%	1,421,000
	計	7,394,000	5,641,014	151,099	148,000	5,940,113	80.3%	7,394,000
東 臼 杵	門 川 町	2,113,000	2,067,136	17,868	22,000	2,107,004	99.7%	2,113,000
	諸 塚 村	238,000	264,500	0	0	264,500	111.1%	238,000
	椎 葉 村	476,000	980,500	0	0	980,500	206.0%	476,000
	美 郷 町	987,000	950,248	31,570	0	981,818	99.5%	987,000
	美郷町西郷	358,000	349,000	0	0	349,000	97.5%	358,000
	美郷町北郷	284,000	330,248	32,360	0	362,608	127.7%	284,000
	美郷町南郷	345,000	271,000	0	0	271,000	78.6%	345,000
	計	3,814,000	4,262,384	50,228	22,000	4,334,612	113.7%	3,814,000
西 臼 杵	高 千 穂 町	1,786,000	1,648,080	13,694	2,700	1,664,474	93.2%	1,786,000
	日 之 影 町	582,000	522,400	26,036	0	548,436	94.2%	582,000
	五 ケ 瀬 町	494,000	536,100	0	10,000	546,100	110.5%	494,000
	計	2,862,000	2,706,580	39,730	12,700	2,759,010	96.4%	2,862,000
分 区 計		21,216,000	20,009,214	306,775	391,700	20,707,689	97.6%	21,216,000
地 区 分 区 計		110,000,000	83,414,626	1,902,673	6,300,277	91,617,576	83.3%	110,000,000
支 部 一 般		5,000,000				15,179,793	303.6%	5,000,000
支 部 法 人		20,000,000				32,763,227	163.8%	20,000,000
総 合 計		135,000,000				139,560,596	103.4%	135,000,000

Ⅲ 事業の実施

災 害 救 護

日本赤十字社は、日本赤十字社法及び定款、災害対策基本法、災害救助法、国民保護に関する法律等に基づいて災害救護活動を実施しています。

日本赤十字社が行う災害救護活動は、災害発生時の医療救護はもとより、被災者の「こころのケア」や被災者の生活面の支援など多岐にわたります。

このため、県内5つの病院を含めて7つの常備救護班を編成し、要員研修・訓練に努めるとともに、救援物資を県支部はじめ県内各市町村に備蓄し、有事に備えています。

また、こうした活動を県下で支援いただく防災ボランティアの養成にも力を入れています。

さらに、被災者に対して全国から寄せられる義援金を受け付け、被災者にお届けしています。

令和7年度事業計画

災害救護活動は、赤十字の原点とも言える使命に基づいた最も重要な事業です。今後発生が予想されている南海トラフ地震等の大規模災害への対応力強化のため、資機材等の「ハード面」、災害救護に関する専門的知識をもつ職員育成等の「ソフト面」の双方からアプローチします。

また、今年度は、九州八県支部合同災害救護訓練を、南海トラフ巨大地震発災を想定し、宮崎で開催予定です。

1 災害救護体制の強化

次のとおり災害救護体制の充実強化を図ります。

(1) 支部の災害救護体制

① 職員および常備救護班対象の研修・訓練

九州八県支部の相互支援体制ならびに訓練参加機関との連携強化を図ります。

行 事 名	開 催 日	場 所
九州八県支部合同災害救護訓練	12月7～8日	日本赤十字社宮崎県支部

県内被災地における医療ニーズを把握し、災害医療活動の効率的かつ効果的な実施に関して専門的な助言を行うスタッフを育成します。

行 事 名	開催回数	場 所
日赤災害医療コーディネート研修会	年3回	日赤本社等

常備救護班としての災害対応能力強化を図ります。

行 事 名	開 催 日	場 所
九州ブロック赤十字救護班研修	1月31日～2月1日	久留米赤十字会館

② 防災ボランティア対象の研修・訓練

行 事 名	開催日	場 所
アマチュア無線赤十字奉仕団 県下非常無線通信訓練	6月10日 9月1日	宮崎県内各地
災害時救援赤十字奉仕団野営訓練	未定	未定

③ 県内自治体等が実施する訓練・会議への参加

国・県・市町村・防災関係機関及び民間協力団体が実施する防災訓練へ参加し、防災技術の向上と他参加機関との連携強化を図ります。

訓 練 名	期 日	場 所
宮崎県総合防災訓練	11月16日	都城市
九州地方非常通信訓練	未定	日本赤十字社宮崎県支部
宮崎空港航空機事故対応訓練	未定	宮崎空港

【参考】日本赤十字社宮崎県支部常備救護班

救護班名	所属機関	救護班名	所属機関
第1班	宮崎大学医学部附属病院	第5班	宮崎市郡医師会病院
第2班		第6班	都城市郡医師会病院
第3班		第7班	宮崎県立延岡病院
第4班	宮崎県立宮崎病院		

(2) 救護資機材等の整備

① 支部

I 改修・整備・保守等

i 災害救援物資倉庫の改修

災害救援物資の棚保管をパレット保管に改修を行います。

ii 救護装備の整備

被災者への食事提供能力強化と各資機材の運搬効率を上げるため、非常用炊飯釜セットや台車等の整備を行います。

iii 救護資機材の保守等

資機材等を常時稼働できる状態にしておくため救護資機材の点検整備に万全を期すとともに、操作訓練・研修を行います。

② 地区区分

災害連絡車、災害救援物資倉庫、非常用炊飯釜セット等を要望に応じ整備します。

(3) 災害救援物資の整備・配分

毛布・緊急セット・安眠セット・ブルーシート等の補充を随時行います。また、被災者への配分を速やかに行います。

(4) 救護看護師の養成

日本赤十字九州国際看護大学（福岡県宗像市）へ1人を支部長推薦し、国内外で活躍する看護師を養成します。また、支部長推薦学生で希望する者へは、奨学金（年額60万円）を貸与し、就学を支援します。

2 地域防災力の強化

(1) 防災セミナー等

東日本大震災等過去の災害の教訓を踏まえ、将来、発生が予測されている南海トラフ地震等から、人々のいのちを守るためには、地域コミュニティにおける「自助」と「共助」の力を高める防災教育が極めて重要となっています。

支部では、災害が発生したときに予想される被害や救助活動、避難生活などの課題を具体的にイメージしながら、いのちを守るさまざまな方法を地域に密着した形で学ぶことができる「赤十字防災セミナー」および「JRC 防災教育プログラム」の普及に取り組みます。

① 講習会の実施

いのちを守る「自助」と「共助」の力を高めるためのセミナー等を実施します。

【講習実施計画】

講習種別	実施回数（回）	受講者（人）
赤十字防災セミナー	5	150
JRC 防災教育プログラム	5	150
合計	10	300

※ 講習種別ごとの内容

○ 赤十字防災セミナー

以下の項目を目的に応じて実施する。

『災害への備え』

災害・防災についての考え方や、地震・大雨災害など災害別の想定被害等から、平時の備えの重要性を理解する。

『災害エスノグラフィー』

大規模災害の被災者の経験談を通じて、過去の災害を体験することで被災の具体的なイメージを理解する。

『災害図上訓練（DIG）』

地域の防災マップの作成を通じて、防災上の資源や危険箇所を把握・理解し、個人や地域で予め行うべきことを検討する。

『家具安全対策ゲーム（KAG）』

自宅（部屋）の平面図を描くゲームを通して危険箇所を把握し、家具の安全対策の必要性について「気づき」を得る機会を提供する。

『うちのキケン』

上記の子どもバージョン。

『ひなんじょ たいけん』

避難所等に見立てた70枚のカードと、避難所に見立てた平面図を使用するカードゲームを通して、避難所で起こる様々な出来事を疑似体験し、対応策を受講者同士で考え、避難所における必要な知識等を学ぶ。

○ 青少年赤十字防災教育プログラム

以下の項目を目的に応じて実施する。

『ぼうさいまちがいさがし きけんはっけん！（幼稚園・保育所向け）』

間違い探しを楽しみながら、幼稚園・保育所の子どもたちに、災害時の危険（場所・行動）について伝え、自分の身を守るための基礎的な知識や判断力を身に付けてもらうことを目指す。

『まもるいのち ひろめるぼうさい（小・中・高校生向け）』

災害別のDVD(映像)やワークシートを使用し、「自然災害の正しい知識」「自ら考え、判断し、危険から身を守る方法」を児童・生徒が「気づき、考え、実行する」力を養うことを目指す。

(2) 指導者の技能維持・向上

防災教育事業指導者のレベルアップを図ります。

研修会名	開催時期	場 所
防災教育事業主任指導者研修	4 月	Web 会議
	下半期	日赤本社

3 国内災害義援金の受付・配分

国内の各災害義援金の受付を行います。

4 臨時救護の実施

多数が集合して行う式典、集会等において人々の事故を防止すること、ならびに社旨普及を目的として看護師を派遣します。

令和6年度事業報告

1 災害救護活動

大雨や地震等により災害の発生が予測された際に、支部庁舎に職員を待機させ情報収集を行うとともに、必要に応じて県の災害対応拠点となる県防災庁舎へリエゾン（連絡調整員）を派遣する等、発災後の初動迅速化に努めました。

(1) 令和6年台風第10号竜巻被害

活動日	人数	活動内容
8月28～29日	1人	第2次救護体制として情報収集等を実施。
8月30日	2人	宮崎市地区佐土原区からの要請によりブルーシート52枚を搬送。
8月31日	2人	県の要請により、支部庁舎3F県救援物資倉庫よりブルーシート740枚を宮崎市役所に搬出。

(2) その他県内の災害対応

活動日	人数	活動内容
5月27～28日	1人	大雨災害により宿直体制
8月8日	2人	宮崎県南部平野部で震度6弱を観測。津波注意報解除まで職員待機。「南海トラフ巨大地震注意」が初めて発令されたことから、8月15日まで第1次救護体制を維持。
10月21日	2人	長雨による浸水被害等の情報収集のため職員待機。23日までは警戒体制とした。
1月13日	2人	宮崎県南部平野部・北部平野部で震度5弱を観測。津波注意報解除まで職員待機。

(3) 令和6年能登半島地震における被災者支援活動

令和6年能登半島地震における被災者の健康維持等を行うため、輪島市の避難所でコミュニティ形成支援や健康増進活動としてリラクゼーションを沖縄県支部と合同で実施。

派遣期間	派遣職員・ボランティア	活動場所
3月14～16日	講習普及係長 村社 美佐 救急安全赤十字奉仕団員 金下 栄子	輪島市立大屋小学校体育館 輪島市立河原田小学校ランチルーム

2 救護体制の強化

(1) 支部の災害救護体制

① 職員及び常備救護班対象の研修・訓練

行 事 名	日 付	場 所	出 席 者	人数
全国赤十字救護班研修会	2月1 ～ 2日	久留米赤十字会館	支部職員 宮崎大学医学部附 属病院	9人
日赤災害医療 コーディネート研修会	9月23 ～ 24日	日赤本社	支部職員 宮崎大学医学部附 属病院	2人
災害対策本部要員研修会	1月23 ～ 24日	日赤熊本県支部	支部職員	5人

② 防災ボランティア対象の研修訓練

行 事 名	日 付	場 所	出 席 者	人数
全国無線通信訓練	11月4日	宮崎市大淀川河川敷	アマチュア 無線赤十字 奉仕団員	2人
県下非常無線通信訓練	6月10日	支部3F 無線室		20人
	9月1日	支部3F 無線室		4人
災害時救援赤十字奉仕団 野営訓練	11月9 ～ 10日	日赤宮崎県支部	災害時救援赤十字 奉仕団員 他	42人

③ 県内自治体等が実施する訓練・会議

行 事 名	日 付	場 所	出 席 者	人数
宮崎市社協災害 ボランティアセンター設置訓練	7月20日	宮崎市社会福祉協議会	支部職員 看護奉仕団員	8人
県保健医療調整本部 図上訓練	10月12日	県防災庁舎	支部職員 血液センター職員	3人
県総合防災訓練	11月4日	大淀川河川敷	支部職員 県アマチュア無線 赤十字奉仕団員	8人
宮崎市防災訓練	11月4日	青島地域総合センター	支部職員	7人
宮崎大学医学部附属病院 大規模災害訓練	11月29日	宮崎大学医学部 附属病院	支部職員 各奉仕団員	31人

(2) 救護資機材の整備

下記の資機材を整備・更新しました。

① 支部

資機材名称	数量	整備先
非常用炊飯釜	1	—

② 地区分区

資機材名称	数量	整備先
非常用炊飯釜用鉄板	1	綾町分区
発電機	4	宮崎市地区・都城市地区・日向市地区・五ヶ瀬町分区
ソーラーパネル付 ポータブル電源	2	宮崎市地区佐土原区・国富町分区
災害救援物資倉庫移設事業	1	延岡市地区
クイックテント	1	串間市地区

(参考) 救護資機材の整備状況

品 名		数 量	品 名	数量
業務無線 (157.73Mhz)			血圧計	7
	基地局	3	エアテント (大)	2
	陸上移動局 (車載型)	8	エアテント (小)	2
	陸上移動局 (携帯型)	8	DRASH テント	1
業務無線 (415.2625Mhz)			自動ラップ式トイレ (可搬型)	6
	基地局	1	スクープストレッチャー	2
	陸上移動局 (車載型)	6	災害救護用心電計	1
	陸上移動局 (携帯型)	14	担架	4
アマチュア無線装置			担架架台	10
	基地 (HF・FM)	1	組立寝台	25
	基地・移動兼用	1	折畳寝台	5
	移動用	7	非常用炊飯釜セット	3
衛星携帯電話		1	ガソリン型発電機	12
小電力トランシーバー		20	リチウム蓄電器 (特大)	1
中型救急車		1	リチウム蓄電器 (大)	2
災害救援車両 (通信指令車)		1	リチウム蓄電器 (小)	3
災害救援車両 (トラック)		1	投光器	2
災害救援車 (連絡車)		2	懐中電灯	8
医療セット		2	ヘルメット	23
AED (自動対外式除細動器)		4	ゴーグル	46

(3) 災害救援物資の整備・配分

① 整備状況

【支部】

物資名	R 5年度末 備蓄数	整備数	戻入等	配分数	他支部 払出数	転用等*	R 6年度末 備蓄数
毛布(枚)	3,241	0	13	178	0	24	3,052
ブルーシート(セット)	3,522	0	13	141	0	44	3,350
緊急セット(セット)	909	0	5	97	0	14	803
安眠セット(セット)	577	0	0	1	0	1	575
タオルケット(枚)	2,960	400	4	31	0	100	3,233

*経年劣化等により、被災者への配分が難しくなった物資を廃棄又は展示用や支部内他業務のために転用したもの。

② 地区分區別配布実績

【地区分區】

地区分區名	毛布(枚)	緊急セット (個)	安眠セット (個)	タオルケット (枚)	ブルーシート (枚)	計
宮 崎 市	27	6	0	7	8	48
宮 崎 市	27	6	0	7	2	42
佐 土 原	0	0	0	0	6	6
都 城 市	24	9	0	6	7	46
延 岡 市	97	58	0	0	106	261
延 岡 市	86	54	0	0	103	243
延岡市北方	10	3	0	0	2	15
延岡市北川	1	1	0	0	1	3
日 南 市	6	5	0	0	5	16
小 林 市	6	8	0	7	6	27
小 林 市	6	8	0	7	1	22
小林市野尻	0	0	0	0	5	5
日 向 市	15	1	0	1	0	17
西 都 市	2	2	1	5	0	10
都 農 町	0	2	0	5	0	7
美 郷 町	0	0	0	0	9	9
美郷町南郷	0	0	0	0	9	9
日 之 影 町	1	6	0	0	0	7
地 区 分 區 計	178	97	1	31	141	448

③ 地区分區別備蓄状況（令和7年3月31日時点）

地区分区分名	毛布（枚）	ブルーシート（枚）	緊急セット（組）	安眠セット（組）	タオルケット（枚）	災害時用炊飯袋（枚）	計
宮崎市(全体)	148	145	35	11	144	2,218	2,701
宮崎市	24	49	21	0	17	1,758	1,869
宮崎市田野	22	24	2	11	20	60	139
宮崎市佐土原	15	55	2	0	8	100	180
宮崎市高岡	13	14	5	0	59	100	191
宮崎市清武	74	3	5	0	40	200	322
都 城 市	143	64	53	0	167	800	1,227
延岡市(全体)	283	774	124	0	120	2,400	3,701
延岡市	227	734	83	0	75	2,100	3,219
延岡市北方	5	15	9	0	15	100	144
延岡市北川	7	7	15	0	15	100	144
延岡市北浦	44	18	17	0	15	100	194
日 南 市	46	39	11	0	47	1,000	1,143
小林市(全体)	41	33	10	0	63	820	967
小林市	21	9	4	0	21	620	675
小林市須木	20	15	6	0	32	100	173
小林市野尻	0	9	0	0	10	100	119
日 向 市	39	30	40	0	20	200	329
串 間 市	85	8	7	10	77	300	487
西 都 市	36	26	36	20	85	108	311
え び の 市	98	18	0	0	49	200	365
三 股 町	9	18	10	0	18	174	229
高 原 町	61	15	7	0	24	100	207
国 富 町	36	49	10	0	69	100	264
綾 町	37	10	6	0	46	100	199
高 鍋 町	43	34	12	0	55	100	244
新 富 町	36	21	7	7	9	0	80
西 米 良 村	14	10	6	10	18	89	147
木 城 町	6	5	8	0	12	100	131
川 南 町	37	20	18	12	0	176	263
都 農 町	9	12	12	0	15	100	148
門 川 町	43	30	10	0	26	100	209
諸 塚 村	10	0	12	15	0	100	137
椎 葉 村	23	27	9	26	16	5,600	5,701
美郷町(全体)	66	30	17	0	26	290	429
美郷町西郷	49	5	0	0	0	100	154
美郷町北郷	7	14	11	0	6	90	128
美郷町南郷	10	11	6	0	20	100	147
高 千 穂 町	66	23	7	4	27	100	227
日 之 影 町	79	43	18	0	28	33	201
五 ケ 瀬 町	29	50	6	10	33	301	429
地区分区分計	1,523	1,534	491	125	1,194	15,609	20,476

(参考) 災害救援物資等配分基準

家屋の全半焼・全半壊・流失・床上浸水及び避難所に避難を要する場合

品 名	配 分 数
毛 布	原則として被災者1人に対し1枚 ※冬季(10月～5月)は被災者1人に対し2枚
タ オ ル ケ ッ ト	原則として夏季のみ被災者1人に対し1枚 ※夏季: 6月～9月
緊 急 セ ッ ト	原則として1世帯(4人)に対し1セット
ブ ル ー シ ー ト	原則として1世帯に対し1枚

上記の救援物資以外に安眠セットを配付する場合がある。安眠セットの配分基準は以下のとおり。
体育館などの避難所に、集団で相当数が数日にわたって避難を要する場合。

品 名	配 分 数
安 眠 セ ッ ト	原則として被災者1人当たり1セット

※ 安眠セットは原則本社及び本社が指定する支部において保管する。

※ 内容品(キャンピングマット・空気枕・アイマスク・耳栓等)

《特記事項》

1. 災害状況や避難状況によっては、上記配分基準を変更して配付する場合がある。
2. 上記配分基準は非住家には適用しない。
3. ブルーシート(3.6m×5.4m)については、避難所等に避難する場合は配付しない。
4. 死亡者の出た場合は、家族構成から死亡者を除いた基準で配付する。
5. 安眠セットについては、原則として地区区分には配分せず、支部でのみ保管し、災害時に長期にわたって避難することになった場合には避難所へ持っていく、そこから配付することとなっている。しかし、被災の際に交通手段が断絶される事が想定される地区区分については、安眠セットを備蓄する場合がある。

(4) 救護看護師の養成

日本赤十字九州国際看護大学にて、以下のとおり支部長推薦学生が就学しています。

【就学状況 令和7年4月時点】

1年生(人)	2年生(人)	3年生(人)	4年生(人)	合計(人)
1	0	0	0	1

3 地域防災力の強化(防災セミナー等の実施)

講習種別	実施回数(回)	受講者(人)
赤十字防災セミナー	27	615
JRC 防災教育	2	34
合計	29	649

4 国内災害義援金の受付・配分

日本赤十字社宮崎県支部における国内災害義援金の受付状況は以下のとおり。

義援金名	件数（件）	金額（円）
令和6年能登半島地震災害義援金	362	19,473,508
令和6年7月25日からの大雨災害義援金	13	91,582
令和6年9月能登半島大雨災害義援金	176	3,263,927
令和6年沖縄県北部豪雨災害義援金	4	16,917
令和7年大船渡市赤崎町林野火災義援金	8	228,482
合 計	563	23,074,416

5 臨時救護の実施

行事種別	件数	日数(延べ)	派遣者数(延べ)	取扱傷病者数
各 種 団 体 関 係	18	21	35	32
赤 十 字 関 係	1	3	2	2
合 計	19	24	37	34

血 液 事 業

令和6年度は、宮崎県・市町村と連携し献血の普及啓発を図るため、「愛の血液助け合い運動」や「はたちのキャンペーン」、「町、総ぐるみ献血参加運動」等を実施しました。

宮崎県内の医療機関で使用された輸血用血液製剤は、200mL 全血由来製剤を1単位に換算して、総数150,081単位でした。

また、分画製剤用原料血漿は、九州ブロック全体で目標142,818Lに対し、143,727Lを確保することができました。安全な血液製剤を安定的に供給するという理念に基づき、年間を通じ血液を過不足なく供給するため、宮崎県・市町村と一体となって、献血を推進するとともに、献血運動の普及を図るため各種事業を実施しました。

献血の受入状況は「献血ルームカーリーノ」を362日開設し、移動献血車を延べ501台稼働させ、県全体で38,732人の協力をいただきました。

令和7年度事業計画

献血種別	献血者目標（人）
200mL 献血	105
400mL 献血	28,520
成分献血	12,823
合 計	41,448

令和6年度事業報告

1 普及啓発活動の推進

本県において、血液製剤を需給に応じ安定的に医療機関へ供給するため、宮崎県・市町村・各献血推進団体等と連携し各種事業を行いました。

具体的には、献血者の確保が厳しい時期に「愛の血液助け合い運動」・「はたちの献血」等のキャンペーンを実施したほか、若年層の献血者確保のための取り組みとして、宮崎県学生献血推進協議会主催による「こいのぼり献血」・「サマー献血」・「クリスマス献血」等のイベントを実施しました。また、将来にわたって安定的に献血者を確保するための取り組みとして、主に高等学校などの協力を得て、10代、20代の若年層を対象とした「献血セミナー」にも取り組みました。さらに、令和4年9月より配信が開始されたアプリ版献血 WEB サービス「ラブラッド」の普及啓発に加え、宮崎県赤十字血液センター公式 LINE からの情報発信の強化も行いました。

そして、長年にわたり献血推進に協力いただいた団体に対し敬意を表する機会として、10月に「みやざき愛の献血運動推進県民大会」を開催いたしました。

2 献血実績

献血の種類	200mL 献血	400mL 献血	成分献血	計
計画（人）	111	29,823	12,595	42,529
実績（人）	207	26,705	11,820	38,732
達成率（％）	181.1%	89.5%	93.8%	91.1%

3 輸血用血液製剤供給実績

（200mL 献血由来製剤を1単位として換算）

製剤名	赤血球製剤	血漿製剤	血小板製剤	計
計画（単位）	55,360	15,400	70,670	141,430
実績（単位）	61,746	19,330	69,005	150,081

4 令和6年度宮崎県市町村献血状況

保健所	市町村	計 画					実 績					400mL 献血 達成率
		200mL	400mL	成分	計	配車数	200mL	400mL	成分	計	配車数	
中 央	宮 崎 市	0	6,350	0	6,350	132.5	1	4,744	0	4,745	122.0	74.7%
	国 富 町	0	300	0	300	5.5	0	210	0	210	4.0	70.0%
	綾 町	0	160	0	160	3.0	0	128	0	128	3.0	80.0%
	計	0	6,810	0	6,810	141.0	1	5,082	0	5,083	129.0	74.6%
日 南	日 南 市	0	940	0	940	20.0	1	667	0	668	20.0	71.0%
	串 間 市	0	290	0	290	6.0	0	253	0	253	6.0	87.2%
	計	0	1,230	0	1,230	26.0	1	920	0	921	26.0	74.8%
都 城	都 城 市	0	4,920	0	4,920	103.0	5	5,168	0	5,173	119.5	105.0%
	三 股 町	0	280	0	280	6.0	1	272	0	273	7.5	97.1%
	計	0	5,200	0	5,200	109.0	6	5,440	0	5,446	127.0	104.6%
小 林	小 林 市	0	1,040	0	1,040	23.0	1	1,066	0	1,067	25.0	102.5%
	えびの市	0	450	0	450	9.0	2	418	0	420	10.0	92.9%
	高 原 町	0	150	0	150	3.0	0	154	0	154	4.0	102.7%
	計	0	1,640	0	1,640	35.0	3	1,638	0	1,641	39.0	99.9%
高 鍋	西 都 市	0	490	0	490	10.5	1	391	0	392	11.5	79.8%
	高 鍋 町	0	600	0	600	14.0	0	654	0	654	17.5	109.0%
	新 富 町	0	460	0	460	10.5	0	483	0	483	11.5	105.0%
	西米良村	0	80	0	80	2.0	0	51	0	51	2.0	63.8%
	木 城 町	0	70	0	70	1.5	0	26	0	26	1.0	37.1%
	川 南 町	0	300	0	300	7.5	1	296	0	297	8.5	98.7%
	都 農 町	0	100	0	100	2.0	0	66	0	66	2.0	66.0%
	計	0	2,100	0	2,100	48.0	2	1,967	0	1,969	54.0	93.7%
日 向	日 向 市	0	1,350	0	1,350	28.0	2	1,321	0	1,323	32.5	97.9%
	門 川 町	0	285	0	285	6.5	0	379	0	379	9.0	133.0%
	美 郷 町	0	70	0	70	2.0	0	91	0	91	2.0	130.0%
	諸 塚 村	0	70	0	70	2.0	0	97	0	97	2.0	138.6%
	椎 葉 村	0	110	0	110	3.0	0	133	0	133	3.0	120.9%
	計	0	1,885	0	1,885	41.5	2	2,021	0	2,023	48.5	107.2%
延 岡	延 岡 市	0	2,900	0	2,900	62.5	1	2,894	0	2,895	67.5	99.8%
高千穂	高千穂町	0	275	0	275	6.0	0	313	0	313	6.0	113.8%
	日之影町	0	80	0	80	2.0	0	112	0	112	2.0	140.0%
	五ヶ瀬町	0	80	0	80	2.0	0	80	0	80	2.0	100.0%
	計	0	435	0	435	10.0	0	505	0	505	10.0	116.1%
移動献血車計		0	22,200	0	22,200	473	16	20,467	0	20,483	501	92.2%
献 血 ル ー ム		105	6,720	12,829	19,654	363	191	6,238	11,820	18,249	362	92.8%
合 計		105	28,920	12,829	41,854	836	207	26,705	11,820	38,732	863	92.3%

(成分献血は献血ルームカリーノにおいてのみ実施)

赤十字の講習

「人間のいのちと健康を守る」という赤十字の使命を実現するため、事故防止の思想を普及するとともに、救急法（応急手当の方法）、健康生活支援講習（高齢化社会に対応した支援・介護予防の知識）、幼児安全法（こどもの病気、事故の予防と応急手当）、水上安全法（水の事故防止の方法）等の講習を地域、職域、学校等で行っています。

令和7年度事業計画

日常生活における不慮の事故や急病、自然災害などへの対応能力を高めていただくことを目的に、救急法をはじめとする赤十字講習を実施します。その中でも特に、その他団体が実施しておらず赤十字オンリーワンの講習である幼児安全法及び健康生活支援講習の普及に注力します。

1 救急法の普及

(1) 講習会の実施

病気やけが、災害から自分自身を守り、けが人や急病人を正しく救助し、医師や救急隊に引き継ぐまでの救命手当・応急手当を行うための知識と技術を身につけるための講習会を行います。

【講習実施計画】

講習種別	実施回数（回）	受講者（人）
救急法基礎講習	5	150
救急員養成講習	3	90
短期講習	23	690
救急法指導員養成講習	1	20
合 計	32	950

＜講習種別ごとの内容＞

●救急法基礎講習（4時間）

手当の基本、胸骨圧迫の方法、人工呼吸、AED（自動体外式除細動器）の使用方法、気道異物除去の方法など。

●救急員養成講習（10時間）

日常生活の中で発生頻度の高い、けがに対する止血や骨折時の応急手当の方法、傷病者の搬送方法など。

●短期講習（2時間程度）

地域・学校・職場等からの要望に応じて、救急法基礎講習・救急員養成講習教本からニーズに応じて抜粋した項目。

(2) 指導員の技能維持・向上

指導員に対して、新たな情報の伝達と実技指導技術の維持・向上を目的とした研修会を実施します。また、日赤本社が開催する研修会へ指導員等を派遣します。

研修会名	開催時期	場 所
救急法講師研修会	12月	日赤本社
救急法指導員研修会	2月	宮崎県内各地

2 健康生活支援講習の普及（地域包括ケアシステム構築への貢献）

(1) 講習会の実施

急速に進む高齢社会に対応した支援・介護の知識や技術を持った人々を養成するため講習会を行います。特に、この講習は、地域包括ケアシステムが掲げる「介護予防・生活支援」の分野に寄与する内容を多く含むことから、県下全域での普及を目指します。

【講習実施計画】

講習種別	実施回数（回）	受講者（人）
支援員養成講習	1	20
短期講習	30	900
合 計	31	920

＜講習種別ごとの内容＞

●支援員養成講習（9時間）

誰もが迎える高齢期を健やかに迎えるために必要な健康管理の知識や高齢者支援・自立に役立つ介護技術など。

●短期講習（2～3時間程度）

地域・学校・職場等からの要望に応じて、健康生活支援講習の教本の中からニーズに応じて抜粋した項目。

●避難生活支援講習

災害が高齢者の心と身体に及ぼす影響について学び、災害時に高齢者を支援するために必要な知識と基本的な技術。

(2) 指導員の技能維持・向上

指導員に対して、新たな情報の伝達と実技指導技術の維持・向上を目的とした研修会を実施します。

研修会名	開催時期	場所
健康生活支援講習講師研修会	12月	日赤本社
健康生活支援講習指導員研修会	2月	宮崎県内各地

3 幼児安全法の普及

(1) 講習会の実施

幼児が万一の事故や急病になったときに必要な手当の知識と技術を学ぶ幼児安全法の講習を行います。特に子育て支援事業として、いつも幼児の身近にいる保護者と保育士、幼稚園教諭、子育て支援ボランティア等の対象者へ積極的な受講勧奨を行います。

【講習実施計画】

講習種別	実施回数（回）	受講者（人）
支援員養成講習	2	40
短期講習	23	690
合 計	25	730

＜講習種別ごとの内容＞

●支援員養成講習（10時間）

「こどもの成長発達について」・「こどもに起こりやすい事故の予防と手当」・「こどもの看

病の仕方」など。

●短期講習（2時間程度）

地域・学校・職場等からの要望に応じて、支援員養成講習教本からニーズに応じて抜粋した項目。

(2) 指導員の技能維持・向上

指導員に対して、新たな情報の伝達と実技指導技術の維持・向上を目的とした研修会を実施します。

研修会名	開催時期	場所
幼児安全法講師研修会	12月	日赤本社
幼児安全法指導員研修会	2月	宮崎県内各地

4 水上安全法の普及

(1) 講習会の実施

水の事故から命を守るため、必要な知識と技術を広める講習を行います。

【講習実施計画】

講習種別	実施回数（回）	受講者（人）
救助員Ⅰ養成講習	1	10
救助員Ⅱ養成講習	1	10
短期講習	3	90
合 計	5	110

＜講習種別ごとの内容＞

●救助員Ⅰ養成講習（14時間）

水の事故防止、泳ぎの基本と自己保全、要救助者の救助および応急手当。

●救助員Ⅱ養成講習講習（12時間）

海、河川および湖沼池での事故防止、泳ぎの基本と自己保全、要救助者の救助および応急手当。

●短期講習（2時間程度）

地域・学校・職場等からの要望に応じて、救助員Ⅰ・Ⅱ養成講習教本からニーズに応じて抜粋した項目。

(2) 指導員の技術維持・向上

指導員に対して、新たな情報の伝達と実技指導技術の維持・向上を目的とした研修会を実施します。また、日赤本社が開催する研修会へ指導員等を派遣します。

研修会名	開催時期	場所
水上安全法講師研修会	2月	日赤本社
水上安全法指導員研修会	2月	宮崎県内各地

5 その他

5月の「世界赤十字デー」、9月の「世界救急の日」に合わせて各種講習内容の体験機会を提供し、いのちと健康を守る知識と技術の普及、啓発を行います。

令和6年度事業報告

コロナ前のように県内各地で対面式での講習、また、ICTを活用した「オンライン講習」も併用し実施しました。令和元年度以降5年ぶりに救急法指導員養成講習を実施し、新たに8名の指導員を養成しました。幼児安全法では、県こども政策課を通じ、関係機関に講習案内を実施したところ、新規の講習受講や講習開催に繋がりました。

1 救急法の普及

(1) 講習会の実施

【講習実施実績】（ ）内の数字は対計画比

講習種別		実施回数（回）	受講人員（人）
救急法基礎講習		21(+16)	289(+139)
救急員養成講習		11(+8)	200(+110)
短期講習	（実地）	76(+56)	2,780(+2,180)
	（オンライン）	2(-1)	20(-70)
救急法指導員養成講習		1(±0)	8(-12)
合計		111(+79)	3,297(+2,347)

(2) 指導員の技術維持・向上

新型コロナウイルス感染症流行の影響で指導機会が減少したことを受けて、指導員の技術維持及び指導に対する不安払拭のために、実技確認を実施しました。

研修会名	日付	場所	受講者（人）
救急法講師研修会	12月	日赤本社	1
救急法指導員研修会	3月	宮崎県内各地	69

2 健康生活支援講習

(1) 講習会の実施

【講習会実施実績】（ ）内の数字は対計画比

講習種別		実施回数（回）	受講人員（人）
支援員養成講習		0(±0)	0(±0)
短期講習	（実地）	17(-10)	387(-423)
	（オンライン）	4(+1)	60(±0)
合計		21(-9)	447(-423)

(2) 指導員の技術維持・向上

新型コロナウイルス感染症流行の影響で指導機会が減少したことを受けて、指導員の技術維持に取り組む予定でしたが、次年度に開催予定です。

研修会名	日付	場所	受講者（人）
健康生活支援講習講師研修会	10月	日赤本社	1
健康生活支援講習指導員研修会	次年度開催	日赤宮崎県支部	0

3 幼児安全法

(1) 講習会の実施

【講習会実施実績】（ ）内の数字は対計画比

講習種別		実施回数（回）	受講人員（人）
支援員養成講習		4(+1)	50(-10)
短期講習	（実地）	40(+20)	633(+33)
	（オンライン）	3(±0)	11(-79)
合計		47(+21)	694(-56)

(2) 指導員の技術維持・向上

新型コロナウイルス感染症流行の影響で指導機会が減少したことを受けて、指導員の技術維持及び指導に対する不安払拭のために、実技確認を実施しました。

研修会名	日付	場所	受講者（人）
幼児安全法講師研修会	10月	日赤本社	1
幼児安全法指導員研修会	3月	宮崎県内各地	22

4 水上安全法

(1) 講習会の実施

【講習会実施実績】（ ）内の数字は対計画比

講習種別		実施回数（回）	受講人員（人）
救助員Ⅰ養成講習		1(±0)	6(-4)
救助員Ⅱ養成講習		1(±0)	6(-4)
短期講習	（実地）	5(+2)	325(+235)
	（オンライン）	—	—
合計		7(+2)	337(+227)

(2) 指導員の技術維持・向上

新型コロナウイルス感染症流行の影響で指導機会が減少したことを受けて、指導員の技術維持及び指導に対する不安払拭のために、実技確認を実施しました。

研修会名	日付	場所	受講者（人）
水上安全法講師研修会	2月	日赤本社	1
水上安全法指導員研修会	3月	日赤宮崎県支部	3

(参考資料) 講習指導員在籍状況(市町村別)

講習種別 市町村名	救急法(人)	健康生活 支援講習(人)	幼児安全法	水上安全法	防災セミナー
宮 崎 市	45	5	12	4	12
都 城 市	5	0	2	0	0
延 岡 市	15	1	4	0	0
日 南 市	7	1	3	0	0
小 林 市	4	2	3	0	0
日 向 市	2	0	2	0	0
串 間 市	1	0	0	0	0
西 都 市	4	0	0	0	0
え び の 市	0	0	0	0	0
三 股 町	4	0	2	0	0
高 原 町	1	0	0	0	0
国 富 町	0	0	0	0	0
綾 町	0	0	0	0	0
高 鍋 町	0	0	0	1	0
新 富 町	0	0	0	0	0
西 米 良 村	0	0	0	0	0
木 城 町	0	0	0	0	0
川 南 町	0	0	0	0	0
都 農 町	0	0	0	0	0
門 川 町	0	0	0	0	0
諸 塚 村	0	0	0	0	0
椎 葉 村	1	0	1	0	0
美 郷 町	0	0	0	0	0
高 千 穂 町	0	0	0	0	0
日 之 影 町	0	0	0	0	0
五 ケ 瀬 町	2	0	0	0	0
県 支 部	1	0	0	0	0
合 計	92	9	29	5	12

赤十字ボランティア

『人道』の精神を胸に、さまざまな形態で活動するボランティアは赤十字活動の主体です。平時には、地域福祉の担い手としてニーズにあった活動を継続しており、災害時には地域の情報を持った防災ボランティアとして円滑な災害救護活動を支援しています。

市町村などの一定の地域ごとに結成されている「地域赤十字奉仕団」と、特殊な技能を生かして活躍する「特殊赤十字奉仕団」、若い力を社会に生かす「青年赤十字奉仕団」があります。

令和7年度事業計画

災害時における赤十字ボランティアの対応力強化および赤十字ボランティア間の連携強化を図ります。

また、赤十字ボランティアの確保及び既存赤十字ボランティアの育成に向けて、新たに作成した宮崎県支部版プログラムを用いた赤十字ボランティア養成研修のさらなる充実とともに、指導力の強化を図ります。

1 赤十字ボランティアの育成

赤十字ボランティアの知識や技能の向上を図ります。

(1) 各種会議・研修会の開催

行事名	開催期日	主催	開催形態／場所	対象
第1回青年赤十字奉仕団全国協議会	5月	本社	Web会議	青年赤十字奉仕団委員長
支部赤十字奉仕団担当者研修会	6月	本社	参集／日赤本社	支部職員
赤十字奉仕団中央員会	7月	本社	参集／日赤本社	赤十字奉仕団宮崎県支部 委員会委員長
赤十字ボランティア・リーダー研修会	8月	本社	参集／日赤本社	地域・特殊・青年奉仕団
赤十字奉仕団等ボランティア活動研修会	未定 (年3回程度)	本社	Web会議	赤十字奉仕団等ボランティア 支部職員、地区・分区職員
赤十字防災ボランティアリーダー 養成研修会	未定 (年1回)	本社	参集／日赤本社	赤十字奉仕団等ボランティア 支部職員
赤十字奉仕団指導講師研修会	2月	本社	参集／日赤本社	赤十字奉仕団等ボランティア
赤十字ボランティア養成基礎研修会	5～9月	支部	参集／ 日赤宮崎県支部	赤十字奉仕団等ボランティア 支部職員、地区・分区職員
赤十字ボランティア養成 リーダーシップ研修会	10～3月	支部	参集／未定	赤十字奉仕団等ボランティア 地域住民
九州ブロック奉仕団委員長および 事業担当課長合同会議	1月	長崎県 支部	日赤長崎県支部	赤十字奉仕団宮崎県支部委 員会委員長、事業推進課長
第2回青年赤十字奉仕団全国協議会	1月	本社	Web会議	青年赤十字奉仕団委員長
赤十字奉仕団宮崎県支部委員会	2月	支部	宮崎市	県内各赤十字奉仕団委員長 支部指導講師
赤十字7原則に関するセミナー（YABC研修）	2月	本社	参集／本社	青年赤十字奉仕団等

令和6年度事業報告

1 赤十字ボランティアの育成

(1) 各種会議・研修会の実施状況

行 事 名	開催時期	場 所	参加者	
赤十字ボランティア養成基礎研修Ⅰ	①9月28日 ②11月23日	日赤会館 日赤宮崎県支部	一般市民、奉仕団員	38人
赤十字ボランティア養成基礎研修Ⅱ	1月18日	日赤宮崎県支部	一般市民、奉仕団員	19人
九州ブロック奉仕団委員長および 事業担当課長合同会議	1月21日	日赤宮崎県支部等 (Web会議)	赤十字奉仕団宮崎県 支部委員会委員長 事業推進課長	2人
赤十字奉仕団宮崎県支部委員会	2月17日	県防災庁舎	赤十字奉仕団宮崎県 支部委員会委員 支部長、支部職員	38人

(2) 各種関係機関等との連携状況

行 事 名	開催時期	場 所	参加者	
宮崎市災害ボランティアセンター 運営訓練(※再掲)	7月20日	宮崎市総合福祉 保健センター等	赤十字奉仕団員、 支部職員	8人
宮崎県有功会視察研修懇親交流会	11月16日	シャレー生駒高原	赤十字奉仕団員 (小林、えびの、高原) 県有功会員、地区・ 分区、支部職員	44人
宮崎大学医学部附属病院 大規模災害訓練	11月29日	宮崎大学医学部 附属病院	赤十字奉仕団員	24人



赤十字ボランティア養成基礎研修会



宮崎市災害ボランティアセンター運営訓練



宮崎県有功会視察研修懇親交流会



赤十字奉仕団宮崎県支部委員会

(参考資料) 赤十字奉仕団結成状況 (令和7年3月31日時点)

No.	区分	奉仕団名	結成年月日	委員長名	団員数(人)		
					男性	女性	合計
1	地域	宮崎市赤十字奉仕団	昭和28年05月01日	池田トオミ	20	140	160
2		宮崎市田野町赤十字奉仕団	昭和61年09月18日	矢野 和人	3	18	21
3		宮崎市佐土原町赤十字奉仕団	昭和52年01月25日	三崎 紘一	2	18	20
4		宮崎市高岡町赤十字奉仕団	平成2年05月24日	迫分 善久	5	14	19
5		宮崎市清武町赤十字奉仕団	昭和59年02月01日	田嶋 理子	0	12	12
6		都城市赤十字奉仕団	昭和30年03月01日	村屋 瑞江	1	55	56
7		延岡市赤十字奉仕団	昭和23年04月01日	田邊 弘恵	2	99	101
8		日南市赤十字奉仕団	昭和39年08月13日	迫畑 忠紀	10	36	46
9		小林市赤十字奉仕団	昭和63年05月21日	本田 澄子	28	78	106
10		日向市赤十字奉仕団	昭和52年04月24日	安倍美佐子	6	72	78
11		串間市赤十字奉仕団	昭和43年05月21日	山本 節子	11	68	79
12		西都市赤十字奉仕団	昭和54年05月30日	佐々木玄子	3	77	80
13		えびの市赤十字奉仕団	昭和49年05月02日	斉藤 克子	5	45	50
14		国富町赤十字奉仕団	昭和48年03月19日	後藤 ツヤ	21	91	112
15		綾町赤十字奉仕団	昭和53年08月26日	玉田美智子	7	96	103
16		三股町赤十字奉仕団	平成8年09月27日	永井 祐二	27	8	35
17		高原町赤十字奉仕団	昭和37年04月25日	寺師 勝子	2	48	50
18		高鍋町赤十字奉仕団	昭和36年04月01日	守部 信秋	3	8	11
19		新富町赤十字奉仕団	昭和23年04月01日	壺岐 利美	7	27	34
20		西米良村赤十字奉仕団	昭和58年02月25日	中武 節子	0	117	117
21		木城町赤十字奉仕団	昭和59年10月15日	甲斐 恵子	1	72	73
22		川南町赤十字奉仕団	昭和30年10月24日	吉留 律子	0	83	83
23		都農町赤十字奉仕団	昭和58年10月01日	堀口 哲子	3	6	9
24		門川町赤十字奉仕団	昭和53年08月29日	米良公美子	4	65	69
25		美郷町南郷赤十字奉仕団	昭和54年11月17日	甲斐 絹代	0	20	20
26		美郷町西郷赤十字奉仕団	平成22年05月28日	阪本 進	9	20	29
27		美郷町北郷赤十字奉仕団	昭和53年08月03日	菊田 正光	13	48	61
28		諸塚村赤十字奉仕団	昭和55年07月05日	西田 正	17	30	47
29		椎葉村赤十字奉仕団	平成8年06月07日	田原 幸代	4	33	37
30		高千穂町赤十字奉仕団	昭和39年07月17日	甲斐 房子	9	116	125
31		日之影町赤十字奉仕団	昭和39年05月15日	平崎キヌ子	0	13	13
32		五ヶ瀬町赤十字奉仕団	平成13年03月13日	坂本由美子	0	18	18
33	特殊	宮崎県アマチュア無線赤十字奉仕団	昭和44年01月18日	香川 征治	170	28	198
34		宮崎県看護赤十字奉仕団	平成4年01月24日	大野のり子	2	33	35
35		宮崎県救急安全赤十字奉仕団	昭和45年02月10日	奥田マサ子	75	68	143
36		宮崎県青少年赤十字賛助奉仕団	平成15年04月01日	相星 幸徳	28	8	36
37		宮崎県災害時救援赤十字奉仕団	平成18年05月21日	鈴木 良一	81	58	139
38	青年	宮崎県青年赤十字奉仕団	平成32年01月01日	—	0	0	0
合 計					579	1,846	2,425

青少年赤十字 (Junior Red Cross)

青少年赤十字（JRC）は、児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実績活動を通じて、いのちと健康を大切にし、地域社会、国家・世界のために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的にしています。

幼・保（こども園を含む）、小、中、高等学校に組織され、学校教育の中で3つの実践目標「健康・安全、奉仕、国際理解・親善」に向かって、「気づき、考え、実行する」の3つの態度目標のもと活動しています。

令和7年度事業計画

期日	行事名	開催地	参加者対象者
通年	JRC 登録式	訪問または動画配信	支部職員・賛助奉仕団・地域赤十字奉仕団
	JRC 防災セミナー	訪問または動画配信	JRC メンバー
4	支部 JRC 初任者研修会及び担当者会議	オンライン	支部担当者
5	JRC リーダー・シップ・トレーニングセンター指導者養成講習会	国立オリンピック記念センター	JRC 指導者
6	宮崎県 JRC 指導者協議会総会	参集及びオンライン	役員・地区理事長地 宮崎県 JRC 賛助奉仕団委員長
6	支部 JRC 担当者研修会	本社	支部担当者
7	JRC 高校生連絡協議会（1回目）	日赤県支部	JRC メンバー・JRC 指導者・賛助奉仕団
	全国 JRC 指導者協議会総会	本社	宮崎県 JRC 指導者協議会会長
8	JRC リーダーシップ・トレーニング・センター	青島青少年自然の家	JRC メンバー・JRC 指導者・賛助奉仕団
	九州（第6）ブロック青少年赤十字指導者養成講習会	日赤熊本県支部	JRC 指導者
	青少年赤十字研究会	本社	各都道府県教育委員会指導主事
10	JRC 指導者養成講習会	日赤県支部	JRC 指導者 賛助奉仕団
11	青少年赤十字国際交流事業	本社等	JRC メンバー（高校生）
12	JRC 高校生連絡協議会（2回目）	日赤県支部	JRC メンバー・JRC 指導者・賛助奉仕団
未定	九州（第6）ブロック JRC 指導者協議会会長並びに支部担当者会議	参集またはオンライン	JRC 指導者協議会会長 支部担当者 1名
3	JRC スタディーセンター	山中湖村	JRC メンバー（高校生）

※ 全ての行事および日程について、災害や感染症等の影響により中止または延期などの可能性があること。

令和7年度宮崎県青少年赤十字指導者協議会役員・地区理事長名簿（敬称略）

役 職	氏 名（所属）	備 考
会 長	鮫島 良樹（宮崎市立江南小学校）	宮崎地区会長兼務
副会長（幼・保）	柳田 光江（保育所型認定こども園 わかたけ保育園）	
副会長（中学校）	菅沼 彰洋（綾町立綾中学校）	
副会長（高 校）	堀切 康博（宮崎県立宮崎商業高等学校）	監事兼務
副会長（私 立）	一丸 謙三（宮崎第一中学高等学校）	

役 職	氏 名（所属）	備 考
宮崎地区	鮫島 良樹（宮崎市立江南小学校）	竹田 直樹（宮崎市立江南小学校）
南那珂地区	鈴木 重仁（日南市立榎原小学校）	關 裕一郎（日南市立榎原小学校）
北諸県地区	高木 恵理（社会福祉法人相愛会）	高木 かおる（相愛保育園）
西諸県地区	末原 幹大（小林市立須木中学校）	中村 美菜（小林市立須木中学校）
児湯地区	藤川 貴司（川南町立川南小学校）	緒方 彩絢（川南町立川南小学校）
東臼杵地区	福井 奏子（第二ゆりかごWEC学院）	矢野 忍（第二ゆりかご WEC 学院）
西臼杵地区	菊池 憲（五ヶ瀬町立五ヶ瀬中学校）	中田 晃喜（五ヶ瀬町立五ヶ瀬中学校）

令和6年度事業報告

期 日		行 事 名	開催地	参加者
月	日			
通年		JRC 登録式	各学校 動画配信	各加盟校
4	9	支部 JRC 担当者会議	オンライン	支部担当者 2 名
6	6	宮崎県 JRC 指導者協議会総会	日赤県支部・ オンライン ハイブリッド	役員 7 名・地区理事長 3 名 宮崎県教育委員会副教育長 宮崎県青少年赤十字賛助奉仕団委員長
7	12	全国 JRC 指導者協議会総会	日赤本社等	宮崎県 JRC 指導者協議会会長
	29～31	JRC リーダーシップ・ トレーニング・センター	青島青少年自 然の家	JRC メンバー 18 名 JRC 指導者 7 名 賛助奉仕団 10 名
8	19～20	九州（第6）ブロック青少年 赤十字指導者養成講習会	長崎県	JRC 指導者 1 名
11	5	JRC 指導者養成講習会	日赤県支部	JRC 指導者 7 名 宮崎県 JRC 指導者協議会長 賛助奉仕団 3 名
12	1	令和6年度青少年赤十字 高校生連絡協議会	日赤県支部	JRC メンバー 26 名 JRC 指導者 2 名 賛助奉仕団 3 名
1	10	令和6年度青少年赤十字研究会	日赤本社	各都道府県教育委員会指導主事 1 名
2	19	九州（第6）ブロック JRC 指導者 協議会会長並びに支部担当者会議	オンライン	支部担当者 1 名

青少年赤十字加盟状況

区 分	園・校数	メンバー数（人）		
		男 子	女 子	計
幼稚園	1	23	9	32
保育所（園）	5	152	151	303
認定こども園	20	773	838	1,611
小学校	53	6,909	6,720	13,629
中学校	32	3,472	3,385	6,857
高等学校	7	2,154	2,159	4,313
合 計	118	13,483	13,262	26,745

青少年赤十字加盟校一覧【地区別】

(令和7年3月末日現在)

宮崎地区 38	幼・保 6	ひろせ幼稚園(認定こども園)	北諸県 地区 17	幼・保 2	相愛保育園
		江平保育園			相愛ひめぎ保育園
		ひなたほいくえん(認定こども園)		小 7	都城市立大王小学校
		みなみこども園(認定こども園)			都城市立西小学校
		三名こども園(認定こども園)			都城市立西岳小学校
		太田原にじ色こども園(認定こども園)			都城市立夏尾小学校
	小 22	宮崎市立小戸小学校			都城市立明和小学校
		宮崎市立大淀小学校			都城市立山之口小学校
		宮崎市立大宮小学校			都城市立木之川内小学校
		宮崎市立古城小学校		中 7	都城市立姫城中学校
		宮崎市立西池小学校			都城市立祝吉中学校
		宮崎市立潮見小学校			都城市立夏尾中学校
		宮崎市立青島小学校			都城市立西中学校
		宮崎市立内海小学校			都城市立高城中学校
		宮崎市立大塚小学校			都城市立高崎中学校
		宮崎市立池内小学校			三股町立三股中学校
		宮崎市立宮崎西小学校		高校	私立都城東高等学校
		宮崎市立宮崎南小学校	西諸県 地区 8	幼稚園	遍照幼稚園(認定こども園)
		宮崎市立江南小学校		小 3	えびの市立岡元小学校
		宮崎市立憶北小学校			えびの市立上江小学校
		宮崎市立七野小学校			高原町立広原小学校
		宮崎市立佐土原小学校		中 3	小林市立東方中学校
		宮崎市立広瀬北小学校			小林市立須木中学校
	中 7	宮崎市立広瀬西小学校		高校	えびの市立上江中学校
		宮崎市立穆佐小学校			宮崎県立飯野高等学校
		宮崎市立加納小学校	児湯 地区 13	幼・保 4	あさひ幼稚園(認定こども園)
		国富町立本庄小学校			のぞみ保育園
		国富町立木脇小学校			いずみ保育園
	高 3	宮崎市立大淀中学校		小 4	西都カトリック幼稚園(認定こども園)
		宮崎市立大宮中学校			西都市立妻南小学校
		宮崎市立住吉中学校			西都市立三財小学校
		宮崎市立生目台中学校			西都市立銀上小学校
		綾町立綾中学校			川南町立川南小学校
		宮崎日本大学中学校		中 4	西都市立穂北中学校
	高校	国富町立八代中学校			西都市立三財中学校
		宮崎県立宮崎北高等学校			西都市立銀鏡中学校
		鵬翔高等学校		高校	西米良村立西米良中学校
		宮崎県立宮崎大宮高等学校			宮崎県立高鍋高等学校
南那珂 地区 18	小 10	日南市立飢肥小学校	東臼杵 地区 20	幼・保 13	諸塚村立諸塚幼稚園
		日南市立大堂津小学校			こすもす保育園(認定こども園)
		日南市立湯上小学校			いすず保育園(認定こども園)
		日南市立榎原小学校			わかたけ保育園(認定こども園)
		日南市立北郷小学校			ゆりかご WEC 学院(認定こども園)
		串間市立福島小学校			第二ゆりかご WEC 学院(認定こども園)
		串間市立有明小学校			くまた保育園(認定こども園)
		串間市立北方小学校			こばと保育園(認定こども園)
		串間市立金谷小学校			みなみ保育園(認定こども園)
		串間市立都井小学校			つのだ保育園(認定こども園)
	中 7	日南市立油津中学校		小 6	南町保育園(認定こども園)
		日南市立細田中学校			日向こども園(認定こども園)
		日南市立南郷中学校			日向南こども園(認定こども園)
		日南市立榎原中学校			日向市立美々津小学校
		日南市立北郷中学校			諸塚村立諸塚小学校
		日南市立東郷中学校			諸塚村立荒谷小学校
		串間市立串間中学校			椎葉村立椎葉小学校
	高校	日南学園高等学校			椎葉村立大河内小学校
					椎葉村立松尾小学校
					椎葉村立椎葉中学校
			西臼杵 地区 4	中学校	椎葉村立椎葉中学校
				小学校	高千穂町立田原小学校
				中 3	高千穂町立上野中学校
					日之影町立日之影中学校
					五ヶ瀬町立五ヶ瀬中学校

幼稚園・保育園(こども園を含む)	26
小学校	53
中学校	32
高等学校	7
合 計	118

国 際 活 動

赤十字の活動は、傷病者の救護をはじめ、一般住民への災害時における人道的活動が基本であり、近年、国際的な支援・協力も重要な役割となっています。

今日の世界情勢を見ると、民族・宗教等の対立による武力紛争が生じており、多くの難民や避難民が発生しています。また、暴風雨、干ばつ、地震などの自然災害による被災者も多く人道的課題の解決は終わりを見ません。世界を取り巻く環境が刻一刻と変化する中、こうした人道問題に対する国民の理解と関心を高めることもまた、赤十字の重要な役割の一つなのです。

赤十字の国際活動は、赤十字国際委員会及び国際赤十字・赤新月社連盟の調整下、世界的なネットワークにより緊急救援から長期にわたる人道ニーズへの取り組みまで、多岐にわたり行われています。

日本赤十字社もこれらの活動に積極的に参加していますが、この活動には「NHK 海外たすけあい」による募金や救援金が大きな財源となっています。

令和7年度事業計画

1 研修会への参加

国際人道法普及のための人材育成のため、日本赤十字社国際部が開催する「国際人道法普及セミナー」（WEB 開催）に職員を参加させます。

2 海外救援金等の募集

「NHK 海外たすけあい」や海外救援金等の募集を行います。

令和6年度事業報告

1 海外救援金等の募集

日本赤十字社が行う海外支援事業の財源となる「NHK 海外たすけあい」や、人道支援に使われる各救援金の募集を行いました。

救援金名	件数（件）	金額（円）
NHK 海外たすけあい	91	862,393
ウクライナ人道危機救援金	14	220,489
2024年台湾東部沖地震救援金	66	1,562,883
イスラエル・ガザ人道危機救援金	12	91,947
レバノン人道危機救援金	7	38,623
アフガニスタン人道危機救援金	1	343
中東人道危機救援金	1	13
バングラデシュ南部避難民救援金	1	109
地域を指定しない海外救援金	3	280,045
合計	196	3,056,845

広 報 活 動

救急法（AED 講習）や幼児安全法等の講習受講や、赤十字奉仕団に加入することによって、赤十字の行っている事業を理解いただくとともに、各種のイベントや新聞、ホームページ、テレビ、ラジオなどを通じて県民の皆様に「赤十字の活動が目に見える」事業や広報活動を行っています。

日本赤十字社の使命である「人道」（人間のいのちと健康、尊厳を守ること）を達成するための各種事業を通して、県民の皆様が赤十字をより身近に感じていただけるように広報展開します。

令和7年度事業計画

1 「赤十字事業の見える化」の推進

- (1) レッドライトアップ運動2025の展開
- (2) 赤十字運動月間PRイベントの開催
男子サッカーチーム「テゲバジャーロ宮崎」、および女子サッカーチーム「ヴィアマテラス宮崎」とのコラボイベントへの参加等
- (3) 各種団体とのコラボイベントによる更なる広報展開
宮崎空港ビル共催「防災イベント」への参加等
- (4) 日赤全国広報誌や民間広報媒体による情報発信の拡大
- (5) ホームページやSNSによる情報発信の充実

2 広報資材

下記の広報活動を通じて赤十字活動への参加と「赤十字事業の見える化」を推進します。

事 項	内 容	数 量	備 考
印刷物	全戸配布チラシ	171,000枚	
	ポスター（B2版）	450枚	地区分区等で掲示
	ポスター（B3版）	1,000枚	地区分区等で掲示
	赤十字リーフレット「赤十字の使命と活動」	10,000部	地区分区等で配付
	社員証シール（年度入り）	3,492枚	地区分区等で配付
	のぼり旗	37枚	地区分区等で掲示

3 定期刊行物

赤十字活動を理解いただくために下記の印刷物を発行いたします。

印 刷 物	部 数	回 数	備 考
全国統一会員誌「CROSS COM-BOOK」	4,650部	年2回	上期：2,325部 下期：2,325部
宮崎県の赤十字（事業概要）	200部	年1回	

令和6年度事業報告

1 広報資材

事 項	内 容	数 量	備 考
印刷物	全戸配布チラシ	184,000枚	
	月間ポスター	1,450枚	B2 450枚・B3 1,000枚
	赤十字リーフレット「赤十字の使命と活動」	10,000部	
社員証	社員証シール（年度入り）	3,530枚	

2 定期刊行物

赤十字活動を理解いただくために下記の印刷物を発行いたします。

印 刷 物	部 数	回 数	備 考
全国統一会員誌「CROSS COM-BOOK」	4,648部	年 2 回	上期：2,442部 下期：2,206部
宮崎県の赤十字（事業概要）	200部	年 1 回	

3 宮崎県支部以外による広報

(1) 日赤本社

- ・本社広報誌「赤十字 NEWS」への掲載

(2) 市町村

- ・市町村広報誌 日赤宮崎県支部の事業紹介
遺贈相続セミナーの告知 等

(3) 外部メディア

- ・TV放送（MRT、UMK、NHK、宮崎ケーブルテレビ）
- ・新聞（宮崎日日新聞、夕刊デイリー等）
- ・ネットニュース 等

対象：水上安全法等の講習、人命救助表彰伝達式、支部事業 PR、令和6年能登半島地震災害対応、献血への呼びかけ 等

表 I 令和7年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出予算総括表

(歳入)

(単位：千円)

(歳出)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	前年度対比
社 資 収 入	135,000	135,000	0	100.0%
委 託 金 等 収 入	0	0	0	-
補助金及び交付金収入	10,823	9,441	1,382	114.6%
繰 入 金 収 入	0	0	0	-
借 入 金 収 入	0	0	0	-
貸付金償還金収入	0	0	0	-
出資金償還金収入	0	0	0	-
資 産 収 入	8,511	9,402	△ 891	90.5%
雑 収 入	2,177	1,327	850	164.1%
前年度繰越金収入	27,000	31,576	△ 4,576	85.5%
歳入合計	183,511	186,746	△ 3,235	98.3%

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	前年度対比
災 害 救 護 事 業 費	29,835	30,229	△ 394	98.7%
社 会 活 動 費	31,532	31,487	45	100.1%
国 際 活 動 費	10	10	0	100.0%
指定事業地方振興費	2,000	2,000	0	100.0%
地 区 分 区 交 付 金	19,800	19,800	0	100.0%
社 業 振 興 費	25,233	25,692	△ 459	98.2%
基盤整備交付金・補助金支出	30	30	0	100.0%
貸 付 金 支 出	0	0	0	-
償 還 金 支 出	0	0	0	-
積 立 金 支 出	7,200	7,000	200	102.9%
出 資 金 支 出	0	0	0	-
総 務 管 理 費	42,533	40,715	1,818	104.5%
資産取得及び資産管理費	4,753	8,683	△ 3,930	54.7%
本 社 総 納 金 支 出	19,500	19,500	0	100.0%
予 備 費	1,085	1,600	△ 515	67.8%
歳出合計	183,511	186,746	△ 3,235	98.3%

表Ⅱ 令和6年度日本赤十字社宮崎県支部一般会計歳入歳出決算総括表

(歳入)

(単位：円)

(歳出)

(単位：円)

科 目	予 算 現 額			決 算 額	増 減
	当初予算額	補正予算額	計		
社 資 収 入	135,000,000	685,000	135,685,000	139,560,596	3,875,596
委 託 金 等 収 入	0	0	0	3,245,123	3,245,123
補助金及び交付金収入	9,441,000	0	9,441,000	8,234,579	△ 1,206,421
繰 入 金 収 入	0	0	0	0	0
借 入 金 収 入	0	0	0	0	0
貸付金償還金収入	0	0	0	0	0
出資金償還金収入	0	0	0	0	0
資 産 収 入	9,402,000	0	9,402,000	9,538,772	136,772
雑 収 入	1,327,000	0	1,327,000	4,511,671	3,184,671
前 年 度 繰 越 金	31,576,000	0	31,576,000	33,054,631	1,478,631
歳入合計	186,746,000	685,000	187,431,000	198,145,372	10,714,372

科 目	予 算 現 額				決 算 額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計		
災害救護事業費	30,229,000	0	0	30,229,000	27,903,485	2,325,515
社 会 活 動 費	31,487,000	0	0	31,487,000	26,535,006	4,951,994
国 際 活 動 費	10,000	0	0	10,000	0	10,000
指定事業地方振興費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0
地区区分交付金支出	19,800,000	0	0	19,800,000	16,491,163	3,308,837
社 業 振 興 費	25,692,000	0	0	25,692,000	16,816,738	8,875,262
基盤整備交付金・補助金支出	30,000	0	0	30,000	30,000	0
貸 付 金 支 出	0	0	0	0	0	0
償 還 金 支 出	0	0	0	0	0	0
積 立 金 支 出	7,000,000	0	0	7,000,000	6,174,762	825,238
出 資 金 支 出	0	0	0	0	0	0
総 務 管 理 費	40,715,000	0	0	40,715,000	35,467,629	5,247,371
資産取得及び資産管理費	8,683,000	0	0	8,683,000	4,640,804	4,042,196
本 社 総 納 金 支 出	19,500,000	685,000	0	20,185,000	20,184,089	911
予 備 費	1,600,000	0	0	1,600,000	0	1,600,000
歳出合計	186,746,000	685,000	0	187,431,000	156,243,676	31,187,324

歳入合計 歳出合計 翌年度繰越金
 198,145,372円 － 156,243,676円 ＝ 41,901,696円

表Ⅲ 令和7年度日本赤十字社宮崎県支部行事計画表

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総務係関係	本社	全国支部事務局長会議	理事会 代議員会				全国支部事務局長とのオンライン連絡会	理事会				理事会 代議員会
	ブロック			事務局長会議			理事・事務局長会議					
	支部		評議員会								評議員会	
組織振興係関係	本社	全国赤十字大会 (明治神宮会館)				フアンドレイジン クセセミナー 2025	日赤紺綬・有功会 会長協議会					
	ブロック							九州八県 赤十字大会 (鹿児島大会)				広報ブロック ミーティング
	支部	地区分区 事務員研修会		第50回 県有功会総会							地区分区 事務員会議	
事業推進課関係	本社	支部災害救護・ 講習普及 担当課長会議 支部赤十字奉仕団 担当者研修会 支部 JRC 担当者研 修会	第1回青年赤十字 奉仕団全国協議会 地域包括ケア 担当者会議① JRC リーダーシッ プ・トレーニング指 導者養成講習会	防災教育事業指導 者フォローアップ 研修 奉仕団中央委員会 支部赤十字奉仕団 担当者研修会 JRC 全国指導者協 議会総会・研修会 全国 JRC 賛助奉仕 団協議会総会	指導主事対象 JRC 研究会 赤十字救護班 研修会 赤十字ボランティア・ リーダー 養成研修会 日赤災害医療 コーディネーター 研修会①	赤十字講習担当者 研修会 日赤災害医療 コーディネーター 研修会②	健康生活支援講習 講師研修会 幼児安全法 講師研修会 こころのケア指導 者養成研修会	地域包括ケア 担当者会議② 日赤災害医療 コーディネーター 研修会③	こころのケア指導 者フォローアップ 研修会 救急法・幼児安全 法・健康生活講習 習 講師研修会	第2回青年赤十字 奉仕団全国協議会 奉仕団全国協議会 するセミナー (YABC 研修)	国際人道法 セミナー	
	ブロック	青年奉仕団協議会	事業担当課長会議		JRC 指導者養成講 習会			JRC 会長・担当者 合同会議	九州八県合同災害 救護訓練	奉仕団委員長・ 事業担当課長 合同会議		
	支部	常備救護班長・ 主事合同会議 赤十字ボランティア 養成基礎研修Ⅰ	JRC 指導者 協議会総会 救護班 協定病院訪問	JRC 高校生連絡協 議会(1回目)	赤十字ボランティア 養成基礎研修Ⅱ JRC リーダーシッ プトレーニングセ ンター		赤十字ボランティア 養成リーダー シップ研修Ⅰ JRC 指導者養成講 習会		JRC 高校生連絡協 議会(2回目)	赤十字ボランティア 養成リーダー シップ研修Ⅱ	赤十字奉仕団 宮崎県支部委員会	救急法等指導員 研修会 赤十字ボランティア 養成リーダー シップ研修Ⅱ
イベント等		赤十字運動月間 県庁レッドライト アッププロジェクト		愛の血液たすけあ い運動月間		宮崎空港防災展 世界救急の日	みわびき愛の献血 運動推進県民大会	宮崎県総合防災訓 練	NHK 海外たすけ あい	はたちの献血キャ ンペーン	はたちの献血キャ ンペーン	ACTION! 防災・ 減災キャンペーン

表Ⅳ 令和6年度日本赤十字社宮崎県支部行事一覧（上半期）

月	本 社	第6ブロック	支部	その他
4月	青少年赤十字担当者説明会（9日） 全国支部事務局長会議（11日） 支部赤十字奉仕団担当者初任者研修会（12日 Web） 講習担当課長会議（27日 Web） 防災教育事業主任指導者研修（28日 Web）	第6ブロック事業担当課長会議（5日 Web）	地区区分区事務員研修会（18日） 各JRC加盟校登録式（通年） 各奉仕団総会	県保健医療福祉調整本部会議（27日 Web）
5月	救護業務担当課長会議・担当者研修会（10日 Web） 青年赤十字奉仕団全国協議会（11日 Web） 全国赤十字大会（15日：明治神宮会館） 防災教育事業主任指導者研修（17日 Web） 赤十字講習担当者研修会（23～24日） 地域包括ケア事業担当者会議（28日 Web） 赤十字奉仕団中央委員会（30～31日）	第6ブロック事業担当課長会議（15日 Web）	宮崎みなとまつり出展（5日） ヴィアマテラス宮崎コラボイベント （26日：新富町いちご宮崎新富サッカースタジアム） 監査委員監査（28日） 各奉仕団総会	宮崎県・鹿児島県学生献血推進協議会合同研修会（4日 観音池公園ふれあいセンター） 九州国際看護大学担当者会議（29日：九州国際看護大学）
6月	赤十字奉仕団中央委員会（1～2日） 救護業務担当者研修会（12日 Web） 第1回防災教育事業推進委員会（26日 Web） 理事会・代議員会（28日）		イオンモール都城防災イベント（2日） 評議員会（4日） 宮崎県JRC指導者協議会総会（6日 Web） 各奉仕団総会	
7月	赤十字奉仕団担当者会議（5日 Web） 全国JRC賛助奉仕団協議会総会（11～12日） 全国JRC指導者協議会総会・研修会（12日）	第6B支部事務局長会議（2～3日：大分県）	JRCリーダーシップ・トレーニング・センター（29～31日）	日南市有功会総会（5日） 延岡市有功会総会（16日） 宮崎県有功会総会（18日） 都城市有功会総会（23日） 宮崎市災害ボランティアセンター運営訓練（20日）
8月		第6BJRC指導者養成講習会（19～20日：長崎県） 第6B合同災害救護訓練（25日：鹿児島県）	赤十字ボランティア養成基礎研修Ⅰ※ 指導講師対象（27日） 救護員献花式（9日）	宮崎市有功会総会（26日）
9月	防災教育事業指導者フォローアップ研修（4～5日） 全国社会振興特別委員会（26～27日：福岡県）		宮崎空港防災展（1～10日：宮崎空港） 赤十字ボランティア養成基礎研修Ⅰ※ 一般・奉仕団員対象（28日）	

表Ⅳ 令和6年度日本赤十字社宮崎県支部行事一覧（下半期）

月	本 社	第6ブロック	支部	その他
10月	赤十字幼児安全法講師研修会（2～3日） 赤十字健康生活支援講習講師研修会（3～4日） こころのケア指導者養成研修会（10～11日） 地域包括ケア事業担当者会議（31～11/1）	防災教育事業指導者養成研修（31～11/1）	赤十字ボランティア養成基礎研修Ⅱ※ 指導講師対象（30日） 住吉地区防災フェスタ（27日）	JRC賛助奉仕団視察研修（19日：日南市） みやざき愛の献血運動推進県民大会（28日）
11月	地域包括ケア担当者会議（11～12日） 赤十字幼児安全法講師養成講習（13～15日） 第2回防災教育事業推進委員会（14日） 理事会（22日） 日赤災害医療コーディネート研修会（23～24日）		赤十字ボランティア養成基礎研修Ⅰ※ 一般・奉仕団対象（23日）	みやざきシェイクアウト（5日） 日赤結核・有功会協議会総会（6～7日：岩手県） 災害時救済赤十字奉仕団野営訓練（9～10日） 県日赤有功会視察研修（15～16日） 宮崎空港機事故対応総合訓練（21日） 宮崎大学医学部附属病院大規模災害訓練（29日）
12月	NHK 海外たすけあい（1～25日） 幼児安全法講師研修会（18～19日） 健康生活支援講習講師研修会（19～20日）	九州八県支部合同災害救済訓練（3～4日：鹿児島） 九州八県赤十字大会（17日：福岡県）	JRC 高校生連絡協議会（1日） 防災フェスティバル（15日） 自衛消防訓練（28日）	
1月	JRC 研究会（10日）	第6B奉仕団委員長・事業担当課長会議（21日 Web） 災害対策本部要員研修会（23～24日）	遺贈・相続財産セミナー（21日：宮崎市） 救急指導員養成講習（5日間）	
2月	全国救護班研修会（1～2日） 赤十字水上安全法講師研修会（4～5日） 日赤災害医療コーディネートフォローアップ研修会（15日 Web） 防災教育事業推進委員会（27日）	総務課長・振興業務担当課長会議（27～28日：長崎県） JRC指導者協議会会長・担当者会議（19日 Web）	評議員会（4日） 支部委員会（17日） 遺贈・相続財産セミナー（19日：都城市） 地区分区分務委員会（25日）	南九州駅伝大会救護（2日） 宮崎県災害医療コーディネート研修会（9日）
3月	理事会・代議員会（15日）	第6B広報ブロックミーティング（4～5日：福岡県） 第6B事業担当課長会議（6日 Web）	遺贈・相続財産セミナー（19日：日南市） JRC担当主事会議（4日 Web） 赤十字講習指導員研修会（20、23、29日）	能登半島地震災害被災者支援活動（15日：輪島市） 日南市地区第2回理事会（24日）

参考資料

赤十字のあらましと現況

赤十字のはじまりと国際赤十字の現況

日本赤十字社の創立と現況

日本赤十字社宮崎県支部の沿革と現況

赤十字基本原則

(1965年ウィーンで開催された第20回赤十字国際会議議決)

人道 (Humanity)

国際赤十字・赤新月運動（以下「赤十字・赤新月」という。）は、戦場において差別なく負傷者に救護を与えたいという願いから生まれ、あらゆる状況下において人間の苦痛を予防し軽減することに、国際的及び国内的に努力する。その目的は生命と健康を守り、人間の尊重を確保することにある。赤十字・赤新月はすべての国民間の相互理解、友情、協力及び堅固な平和を助長する。

公平 (Impartiality)

赤十字・赤新月は、国籍、人種、宗教、社会的地位又は政治上の意見によるいかなる差別をもしない。赤十字・赤新月はただ苦痛の度合いにしたがって個人を救うことに努め、その場合、最も急を要する困苦をまっさきに取り扱う。

中立 (Neutrality)

すべての人からいつも信頼を受けるために、赤十字・赤新月は、戦闘行為の時にいずれの側にも加わることを控え、いかなる場合にも、政治的、人種的、宗教的又は思想的性格の紛争には参加しない。

独立 (Independence)

赤十字・赤新月は独立である。各国赤十字社・赤新月社は、その国の政府の人道的事業の補助者であり、その国の法律にしたがうが、つねに赤十字・赤新月の諸原則にしたがって行動できるようにその自主性を保たなければならない。

奉仕 (Voluntary Service)

赤十字・赤新月は、利益を求めない奉仕的救護組織である。

単一 (Unity)

いかなる国にもただ一つの赤十字社・赤新月社しかあり得ない。赤十字社・赤新月社は、すべての人に門戸を開き、その国の全領土にわたって人道的事業を行わなければならない。

世界性 (Universality)

赤十字・赤新月は世界的機構であり、その中においてすべての赤十字社・赤新月社は同等の権利を持ち、相互援助の義務を持つ。

赤十字のはじまりと国際赤十字の現況

1 赤十字の創立者：アンリー・デュナン

赤十字の創設を最初に唱えた人は、スイスのアンリー・デュナンです。

彼は1859年6月24日、31才の時、北イタリアのソルフェリーノを通りかかった時に、その地方を中心にくりひろげられていたイタリア統一戦争（仏・伊連合軍とオーストリアの戦い）の激戦に遭遇しました。デュナンは、余りにも悲惨なありさまを目撃し、深く心を打たれ、敵味方の差別なく苦痛にあえぐ傷病兵の救護にあたりました。

ジュネーブに帰ったデュナンは、戦争の犠牲者の悲惨なありさまを「ソルフェリーノの思い出」という本に書いて、全世界の人々に人道を精神とした国際的な救護団体の創設を訴えました。

1863年2月17日、デュナンの提唱した問題を研究するための「5人委員会」が発足し、1863年10月にはヨーロッパ16カ国が参加して最初の国際会議が開かれ、赤十字規約ができました。そして、翌1864年8月にはスイス他15カ国の外交会議で最初のジュネーブ条約が調印され、ここに国際赤十字組織が正式に誕生しました。

その後、人道・博愛の精神を根底にした赤十字は、各国に受け入れられ、2024年4月現在、世界191の国と地域に設立されており、日本赤十字社はその中の一つです。


2 組織

国際赤十字とは、赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟、各国赤十字社の三つを総称したもので、その最高機関はこれらの三つをあわせて4年に1回聞かれる赤十字国際会議です。

この会議では、赤十字の諸原則や諸事業が決定されて、各国の赤十字はこれに従って活動します。

なお、この会議には各国政府の代表も参加することになっています。

国際赤十字

<div>各国赤十字社</div> <div></div> <div>① 一国一社(191カ国) ② 政府の承認 ③ 赤十字国際委員会の承認 ④ ジュネーブ条約に加盟していること</div>		
<div>赤十字国際委員会</div> <div>① スイス人のみ25人以内で構成 ② ジュネーブ諸条約の普及 ③ 創設する赤十字社の承認 ④ 捕虜・分散家族の国際安否調査 ⑤ 赤十字基本原則の維持 ⑥ 戦争・内乱による犠牲者の保護</div>	<div>赤十字国際会議</div> <div>① 赤十字の最高議決機関 ② 4年に1回の開催</div>	<div>国際赤十字・赤新月社連盟</div> <div>① 各国赤十字社の連合体 ② 総会は2年に1回 ③ 各国赤十字社の人道的活動の推進、連絡、調整</div>
<div>ジュネーブ条約加盟国</div> <div>① 194カ国 ② 「戦争犠牲者の保護に関する1949年8月12日のジュネーブ諸条約」と呼ばれ4つの条約からなっている。</div>		

各国赤十字社・赤新月社等一覧

(令和6年4月1日現在)

国 際 委員会 承認順	国名・地域名	国 際 委員会 承認年	マ ー ク	国 際 委員会 承認順	国名・地域名	国 際 委員会 承認年	マ ー ク	国 際 委員会 承認順	国名・地域名	国 際 委員会 承認年	マ ー ク	国 際 委員会 承認順	国名・地域名	国 際 委員会 承認年	マ ー ク
1	ベルギー	1864	+	49	エルサルバドル	1925	+	97	トリニダード・トバゴ	1963	+	145	モザンビーク	1988	+
2	イタリア	1864	+	50	カナダ	1927	+	98	ブルンジ	1963	+	146	ドミニカ国	1989	+
3	スウェーデン	1865	+	51	ドミニカ共和国	1927	+	99	ベナン	1963	+	147	セントビンセント及び グレナディーン諸島	1989	+
4	ノルウェー	1865	+	52	オーストラリア	1927	+	100	マダガスカル	1963	+	148	ソロモン諸島	1991	+
5	スイス	1866	+	53	インド	1929	+	101	ネパール	1964	+	149	セーシェル	1992	+
6	オーストリア	1867	+	54	ニューージーランド	1932	+	102	ジャマイカ	1964	+	150	セントクリストファー・ネイビス	1992	+
7	トルコ	1868	☾	55	イラク	1934	☾	103	ウガンダ	1965	+	151	アンティグア・バーブーダ	1992	+
8	オランダ	1868	+	56	ハイチ	1935	+	104	ニジェール	1965	+	152	ナミビア	1993	+
9	英国	1870	+	57	エチオピア	1935	+	105	ケニア	1966	+	153	スロバキア	1993	+
10	デンマーク	1876	+	58	ホンジュラス	1938	+	106	ザンビア	1966	+	154	チェコ	1993	+
11	ルーマニア	1876	+	59	ミャンマー	1939	+	107	マリ	1967	+	155	スロベニア	1993	+
12	ギリシャ	1877	+	60	アイルランド	1939	+	108	クウェート	1968	☾	156	クロアチア	1993	+
13	ベルー	1880	+	61	リヒテンシュタイン	1945	+	109	ガイアナ	1968	+	157	セルビア	1993	+
14	アルゼンチン	1882	+	62	シリア	1946	☾	110	ソマリア	1969	☾	158	ウクライナ	1993	+
15	ハンガリー	1882	+	63	レバノン	1947	+	111	ボツワナ	1970	+	159	バヌアツ	1993	+
16	米 国	1882	+	64	フィリピン	1947	+	112	マラウイ	1970	+	160	マルタ	1993	+
17	ブルガリア	1885	+	65	モナコ	1948	+	113	レソト	1971	+	161	アンドラ	1994	+
18	ポルトガル	1887	+	66	パキスタン	1948	☾	114	バーレーン	1972	☾	162	赤道ギニア	1994	+
19	日 本	1887	+	67	ヨルダン	1948	☾	115	モーリタニア	1973	☾	163	トルクメニスタン	1995	☾
20	スペイン	1893	+	68	インドネシア	1950	+	116	シンガポール	1973	+	164	ウズベキスタン	1995	☾
21	ベネズエラ	1896	+	69	サンマリノ	1950	+	117	バングラデシュ	1973	☾	165	アルメニア	1995	+
22	ウルグアイ	1900	+	70	スリランカ	1952	+	118	フィジー	1973	+	166	アゼルバイジャン	1995	☾
23	南アフリカ	1900	+	71	ドイツ	1952	+	119	中央アフリカ	1973	+	167	ベラルーシ	1995	+
24	フランス	1907	+	72	アフガニスタン	1954	☾	120	ガンビア	1974	+	168	北マケドニア共和国	1995	+
25	チ リ	1909	+	73	大韓民国	1955	+	121	コンゴ共和国	1976	+	169	ブルネイ	1996	☾
26	キューバ	1909	+	74	朝鮮民主主義人民共和国	1956	+	122	バハマ	1976	+	170	キルギス共和国	1997	☾
27	メキシコ	1912	+	75	ラオス	1957	+	123	バブアニューギニア	1977	+	171	キリバス	1997	+
28	中 国	1912	+	76	チュニジア	1957	☾	124	モーリシャス	1977	+	172	パラオ	1997	+
29	ブラジル	1912	+	77	スーダン	1957	☾	125	エスワティニ	1979	+	173	タジキスタン	1997	☾
30	ルクセンブルク	1914	+	78	ベトナム	1957	+	126	トンガ	1981	+	174	ジョージア	1997	+
31	ポーランド	1919	+	79	モロッコ	1958	☾	127	カタール	1981	☾	175	ガボン	1999	+
32	フィンランド	1920	+	80	リビア	1958	☾	128	イエメン	1982	☾	176	ボスニア・ヘルツェゴビナ	2001	+
33	タ イ	1920	+	81	ガーナ	1959	+	129	ルワンダ	1982	+	177	モルドバ	2001	+
34	ロ シ ア	1921	+	82	リベリア	1959	+	130	ジンバブエ	1983	+	178	クック諸島	2002	+
35	コスタリカ	1922	+	83	モンゴル	1959	+	131	ベリーズ	1984	+	179	カザフスタン	2003	☾
36	コロンビア	1922	+	84	カンボジア	1960	+	132	サモア	1984	+	180	ミクロネシア	2003	+
37	パラグアイ	1922	+	85	ナイジェリア	1961	+	133	バルバドス	1984	+	181	コモロ	2005	☾
38	エストニア	1922	+	86	ト ゴ	1961	+	134	カーボベルデ	1985	+	182	東ティモール	2005	+
39	ボリビア	1923	+	87	シエラレオネ	1962	+	135	サントメ・プリンシペ	1985	+	183	イスラエル	2006	◆
40	ラトビア	1923	+	88	ブルキナファソ	1962	+	136	ギニアビサウ	1986	+	184	パレスチナ	2006	☾
41	エクアドル	1923	+	89	コンゴ民主共和国	1963	+	137	アラブ首長国連邦	1986	☾	185	モンテネグロ	2006	+
42	アルバニア	1923	+	90	マレーシア	1963	☾	138	セントルシア	1986	+	186	モルディブ	2011	☾
43	グアテマラ	1923	+	91	アルジェリア	1963	☾	139	ギニア	1986	+	187	キプロス	2012	+
44	リトアニア	1923	+	92	カメルーン	1963	+	140	アングラ	1986	+	188	南スーダン	2013	+
45	エジプト	1924	☾	93	コートジボワール	1963	+	141	スリナム	1986	+	189	ツバル	2015	+
46	パナマ	1924	+	94	サウジアラビア	1963	☾	142	ジブチ	1986	☾	190	マーシャル諸島	2017	+
47	イラン	1924	☾	95	セネガル	1963	+	143	グレナダ	1987	+	191	ブータン	2019	+
48	アイスランド	1925	+	96	タンザニア	1963	+	144	チャド	1988	+				

✚は赤十字社(156社) ☾は赤新月社(34社) (※) ◆はイスラエル・ダビデの赤盾社

※標章としての赤新月の向きについては、特に定めはない。それぞれの社が設立時に右向き又は左向きを定める。

日本赤十字社の創立と現況

1 日本赤十字社の創立

日本赤十字社は、明治10年（1877年）5月1日に創立されました。これを主唱したのは佐野 常民という人で、彼は慶応3年（1867年）と明治6年（1873年）の2回、ヨーロッパを旅行して各国に赤十字という組織があることを知りました。

明治10年（1877年）、西南の役が起こったとき、佐野常民は元老院議員でしたが、同じ元老院議員の大給恒と語り合い、ヨーロッパ各国にある赤十字と同じような組織をつくり、西南の役における両軍の傷病者を救護しようと計画しました。そして、それを博愛社と名付け、政府に願書を提出したのです。

その願書に記された、「敵も味方も区別なく助ける」という趣旨は、当時の人々にもなかなか受け入れられませんでした。

そこで佐野常民は願書を持って熊本に赴き、ときの征討総督有栖川宮熾仁親王に直接許可を願い出しました。明治10年（1877年）5月1日のことです。5月3日に至り、有栖川宮熾仁親王は、博愛社の創設をお認めになりました。

これが後の日本赤十字社で、日本赤十字社では、佐野常民が有栖川宮熾仁親王に博愛社創設の願書を提出した、明治10年5月1日を創立日と定めています。そのときの博愛社の記章は、白地に赤十字ではなく、日の丸の下に赤で横に一本線を引いたものでした。

西南の役における博愛社の活動は、世の人々を驚かせました。敵の傷病者まで助けるということがどうしても理解できなかったのでしょう。

西南の役が終わると、佐野常民らは、わが国も世界の赤十字社に仲間入りすることを希望し、とりあえず江戸時代の蘭学者シーボルトの長男であるシーボルト男爵の援助を得て、政府にジュネーブ条約に加盟するよう働きかけました。こうして日本政府は明治19年（1886年）6月5日、ジュネーブ条約に加盟、11月15日に公布して、ジュネーブ条約に加わることになったのです。

日本政府がジュネーブ条約に加盟したので、博愛社も明治20年（1887年）5月20日、日本赤十字社と改めました。そして世界の赤十字の仲間に入るために赤十字国際委員会に申請し、9月2日に承認されたのです。

2 博愛社と宮崎県

博愛社は、西南戦争中最も広く長い間戦場となった本県でも、救護活動を活発に行っています。

博愛社の救護班を県内各地に派遣して、日向市細島に滞留していた佐野常民議員に、博愛社の初代総裁を、東伏見宮嘉彰親王がご承諾になったという電報が、明治10年9月15日、熊本から発信されています。

「博愛社総裁の議、東伏見宮ご承諾に相成りたり。委細は郵便にて直ちにご回答のはず。宮は当時鹿児島にあり。」の電報によって、博愛社は総裁に東伏見宮をいただき、ゆるぎない体制ができあがったのです。

このように、本県は日本赤十字社（博愛社）創立に関するいきさつの面でも歴史的なつながりを持っています。

3 日本赤十字社のしくみ

日本赤十字社は、日本赤十字社法に基づいて創立された特殊法人で、民間団体です。

日本赤十字社法には「日本赤十字社は、法人とする。日本赤十字社は、社員を持って組織する。」と定めており、日本赤十字社が赤十字の目的や事業を理解し、毎年一定のお金を出して赤十字を支えてくれる人（これを『社員』といい、定款上では『会員』と呼称しています。）によって組織されていることを明らかにしています。そして、会員の中から代議員が選ばれ、代議員会において社長、副社長、理事及び監事が選出されます。

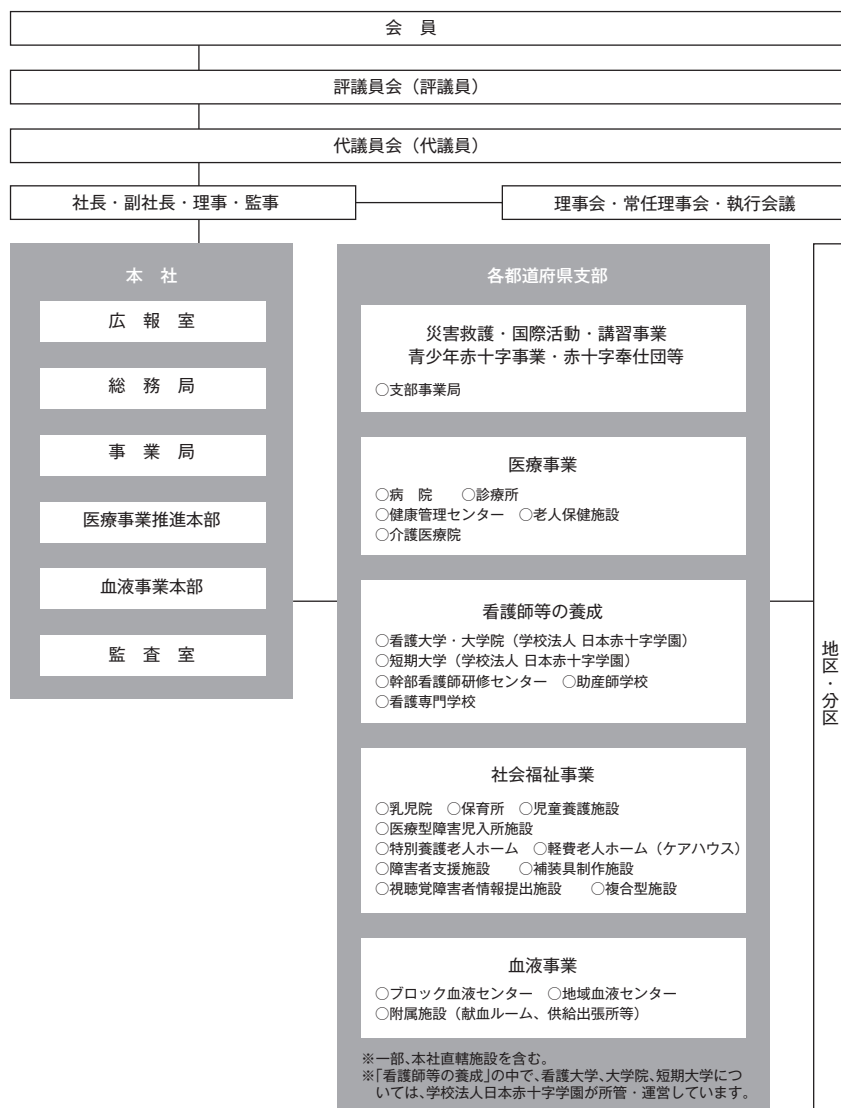
代議員会は毎年2回開かれ、予算や事業計画を承認したり、本社の最高方針を決定します。

また、日本赤十字社は東京に本社を置き、各都道府県庁の所在地に支部を置き、支部の下に地区・分区を置いています。

地区は、東京及び政令指定の特別市の区、一般の市、郡などに置かれ、分区は郡などの町村に置かれています。

また、日本赤十字社には、赤十字病院をはじめ、血液センター、看護師を養成する看護大学、看護専門学校、乳児院等の社会福祉施設などがあり、これらは一部の本社直轄のものを除いて、それぞれの支部に所属して事業をすすめています。

4 日本赤十字社の機構図



日本赤十字社現勢

日本赤十字社の使命

わたしたちは、
苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、
いかなる状況下でも、
人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

日本赤十字社スローガン

人間を救うのは、人間だ。

赤十字の基本原則

人道・公平・中立・独立・奉仕・単一・世界性

1949年のジュネーブ四条約締結国

196カ国

世界の赤十字社・赤新月社等

191社

1. 沿 革

明治10年(1877) 5月 1日 博愛社設立

明治20年(1887) 5月20日 日本赤十字社に改称

昭和27年(1952) 8月14日 日本赤十字社法制定

2. 名誉総裁・名誉副総裁

名 誉 総 裁 皇 后 陛 下

名 誉 副 総 裁 秋篠宮皇嗣妃殿下

常陸宮殿下・同妃華子殿下

三笠宮妃百合子殿下 寛仁親王妃信子殿下

高円宮妃久子殿下

3. 会 員

(令和6年3月31日現在)

個人 20.6万人

法人 7.8万法人

4. 評 議 員

2,004人

5. 代 議 員

223人

6. 役 員

社 長 清家 篤(常勤)

副 社 長 鈴木 俊彦(常勤) 十倉 雅和(非常勤)

理 事 61人(常勤5人、非常勤56人)

監 事 3人(常勤1人、非常勤2人)

7. 青少年赤十字(令和6年3月31日現在)

幼稚園・保育所等	1,759校	135,962人
小 学 校	7,095校	1,912,030人
中 学 校	3,465校	967,635人
高 等 学 校	1,734校	356,781人
特 別 支 援 学 校	222校	22,157人
そ の 他	141校	36,118人
計	14,416校	3,430,683人
指 導 者	281,583人	

8. 赤十字ボランティア(令和6年3月31日現在)

地域赤十字奉仕団	2,068団	785,324人
青年赤十字奉仕団	148団	5,277人
特殊赤十字奉仕団	615団	27,268人
個人ボランティア等	-	11,517人
計	2,831団	829,386人

9. 救急法等の講習

資格登録者数(令和6年3月31日現在)		受講者数 (令和5年度)
	指 導 者	救 急 員 等
救 急 法 基 礎 講 習	10,859人	259,451人
救 急 法	6,878人	136,548人
水 上 安 全 法	1,511人	10,852人
雪 上 安 全 法	216人	1,354人
幼 児 安 全 法	2,254人	20,462人
健康生活支援講習	1,664人	13,775人
計	23,382人	442,442人

10. 看護師等の教育

施 設 数	一 学 年 養 成 定 員	
大学(大学院併設)	6	看護師 15校 1,115人
短期大学	1	助産師 6校 88人
看護専門学校	9	保健師 6校 154人
助産師学校	1	幹部看護師 1校 120人
幹部看護師研修センター	1	介護福祉士 1校 30人
計	18	

11. 国 際 活 動

国際救援・開発要員派遣(令和5年度)	15カ国	のべ59人
国際赤十字・赤新月社連盟出向	2人(スイス、マレーシア)	
国際活動費(令和5年度)	77億1千万円	

12. 国内災害救護

救護員数	8,939人(常備救護班要員を含む)	
常備救護班	487班	6,535人
無線局	(令和6年3月31日現在) 3,093局	
救護車両	2,206台	
赤十字飛行隊(特殊奉仕団)	95人	
災害における救護員出動数(令和5年度)	32,740人	
救援物資配分数(毛布・安眠セット・緊急セット)(令和5年度)	34,275個	
令和5年度取扱災害義援金額(令和6年3月31日現在)	382億5,912万1,632円	

13. 医 療 事 業

施 設 数			
病 院	91	診 療 所	5
		老人保健施設	4
		介護医療院	5
病 床 総 数		34,525床	(令和6年3月31日現在)
総患者数(令和5年度)		1日平均	
入 院	966万人	2.6万人	
外 来	1,571万人	6.4万人	

14. 血 液 事 業

施 設 数			
地域血液センター	47	ブロック血液センター	7
附属施設	169	附属施設(製造所)	4
(献血ルーム116を含む)		分室	1
献血者数(令和5年度)		供給本数(令和5年度)	
成 分 献 血	156万人	輸 血 用 製 剤	1,743万本
400mL 献 血	332万人	車両台数(令和6年3月31日現在)	
200mL 献 血	13万人	献 血 運 搬 車	761台
計	501万人	移 動 採 血 車	279台

15. 社会福祉事業

児 童 福 祉 施 設 数(定員)			
乳児院	8(282)	医療型障害児入所施設	3(286)
保育所	3(333)		
児童養護施設	1(40)		
老 人 福 祉 施 設 数(定員)			
特別養護老人ホーム(併設ケアハウス20人を含む)		8(773)	
障 害 者 福 祉 施 設 数(定員)	複 合 型 施 設	1(定員)	
障害者支援施設	1(50)	特別養護老人ホーム	(110)
視聴覚障害者情報提供施設	2	介護老人保健施設	(100)
補装具製作施設	1	高齢者グループホーム	(18)
		障害者支援施設	(10)

16. 職員数(施設数)

職 員 数	
本社(1)	543人
支部(47)	689人
医療事業(115)	59,301人
血液事業(228)	5,775人
社会福祉事業(28)	1,218人
計	67,526人

17. 会 計(令和6年度当初予算)

一 般 会 計	本 社	178億4千万円
	支 部	190億1千万円
医 療 施 設 特 別 会 計	1兆2,159億6千万円	
血 液 事 業 特 別 会 計	1,625億1千万円	
社 会 福 祉 施 設 特 別 会 計	160億8千万円	

(特に断りのない統計数字等は、令和6年4月1日現在)

日本赤十字社宮崎県支部の沿革と現況

1 沿 革

日本赤十字社宮崎県支部は、明治22年9月26日、日本赤十字社宮崎県委員部として設置され、初代支部長（当時委員総長と称す）に岩山敬義知事が就任し、事務所を県庁内に置きました。

明治29年7月1日、日本赤十字社宮崎支部と改称、明治33年3月31日、宮崎町大字上別府牛円（現在の宮崎市橘通3丁目付近）に1階を事務所、2階を救護員養成所とした支部の完成をみました。

しかしながら財政的理由により、昭和5年9月、再び県庁内に事務所を移し、上記支部建物（木造2階建、延140坪）と敷地（354坪）を昭和7年5月売却し、支部資金としました。

次いで昭和16年3月14日、現在地（当時宮崎市栄3-29）にキリスト教会の土地建物を買取り、事務所を移転して今日に至っています。

この間、敷地内に昭和25年8月1日、診療所を開設しましたが、経営困難により、昭和37年4月これを廃止し、以後診療所跡を支部事務所に専用しました。

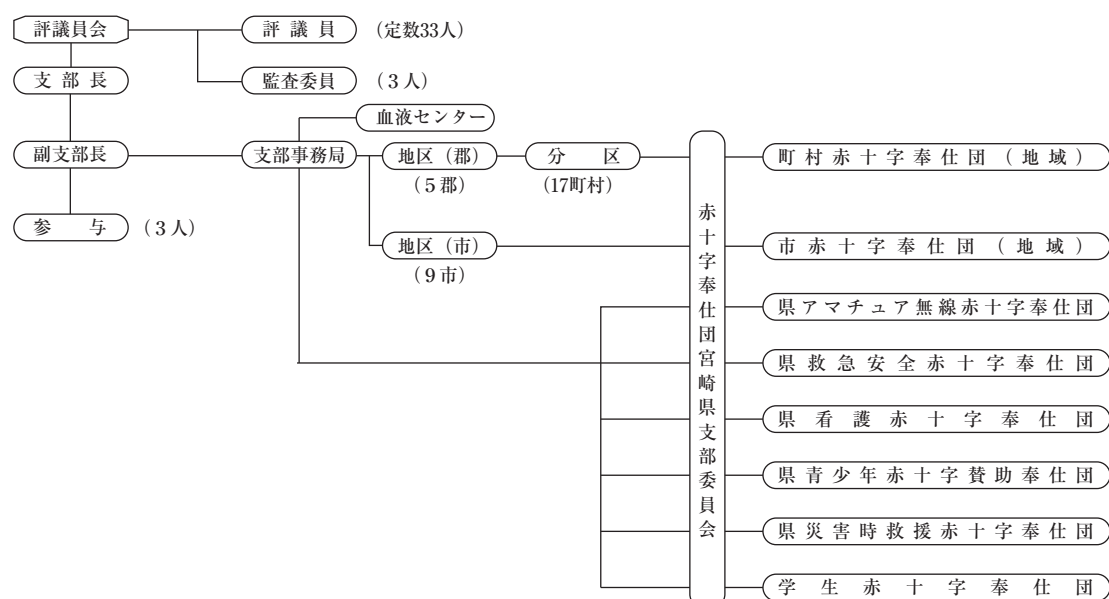
更に昭和36年3月には災害救助物資倉庫、昭和41年3月19日、血液センターを同一敷地内に新築しましたが、血液事業の伸展にともない、日赤創立100周年記念事業として、昭和53年度に血液センターの全面改装を支部事務所を解体してその跡地に行い、昭和54年4月以降、支部は血液センターを改装して事務所としました。

従来の災害救助物資保管倉庫が老朽化したため、昭和58年2月2日全面改装を行い、1階を車庫、2階、3階を倉庫として災害救助物資の備蓄態勢の整備を図りました。

平成元年が支部創設100周年にあたるため、記念事業として昭和63年11初日、本県支部庁舎を改築（災害救助物資保管倉庫に併設増築）し、4階建とするとともに、旧支部庁舎を解体し、その跡地に駐車場の整備を図りました。

平成6年5月には血液センターが狭障となったため、宮崎市恒久の県有地に新築移転しました。また、旧血液センターの建物は4階を講習室・赤十字ボランティア活動センターとして活用する他、1階から3階を県関連機関にテナントとして有償で貸与しています。

2 機 構



3 支部役職員

(令和7年4月1日現在)

○ 役職員

役 職 名	氏 名
支 部 長	河 野 俊 嗣
副 支 部 長	日 隈 俊 郎
本 社 理 事	田 代 知 代
代 議 員	田 代 知 代
〃	夏 田 康 則
〃	岸 上 照 夫
監 査 委 員	香 川 征 治
〃	柿木原 康 雄
〃	森 口 正 輝
参 与	田 中 克 尚
〃	小 牧 直 裕
〃	吉 村 達 也

○ 赤十字関係団体代表者

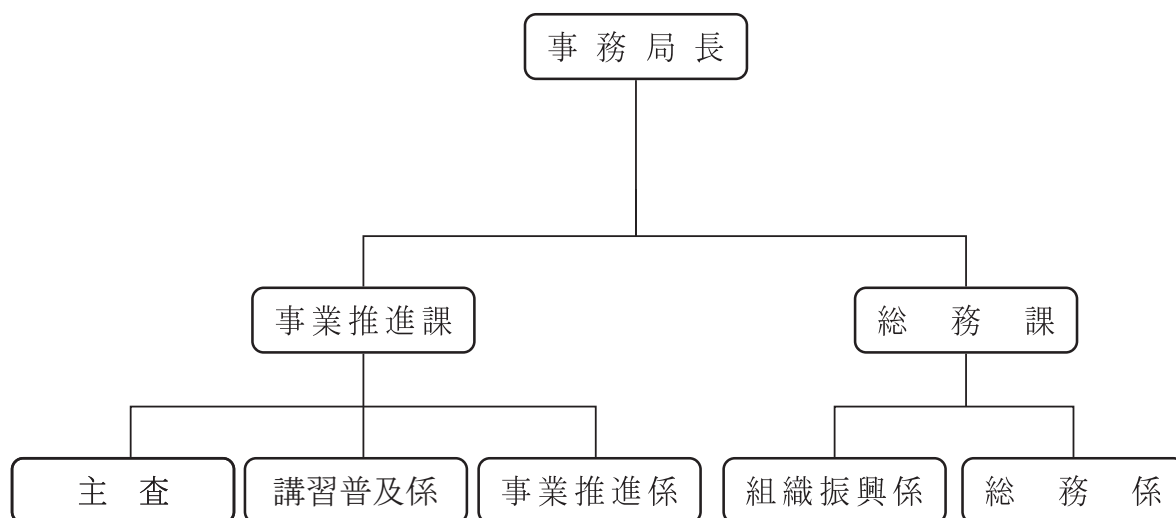
役 職 名	氏 名
宮崎県日赤有功会 会長	島 津 久 友
赤十字奉仕団 宮崎県支部委員 会長	迫 畑 忠 紀
宮崎県アマチュア 無線赤十字奉仕 団 長	香 川 征 治
宮崎県救急安全 赤十字奉仕 団 長	奥 田 マサ子
宮崎県看護 赤十字奉仕 団 長	大 野 のり子
宮崎県青少年 赤十字賛助奉仕 団 長	相 星 幸 徳
宮崎県災害時救 赤十字奉仕 団 長	鈴 木 良 一
宮崎県青年 赤十字奉仕 団 長	—
宮崎県青少年赤十字 指導者協議 会 長	鮫 島 良 樹
日本赤十字社看護 同方会宮崎県支部 支 部 長	重 永 康 子

○ 評議員

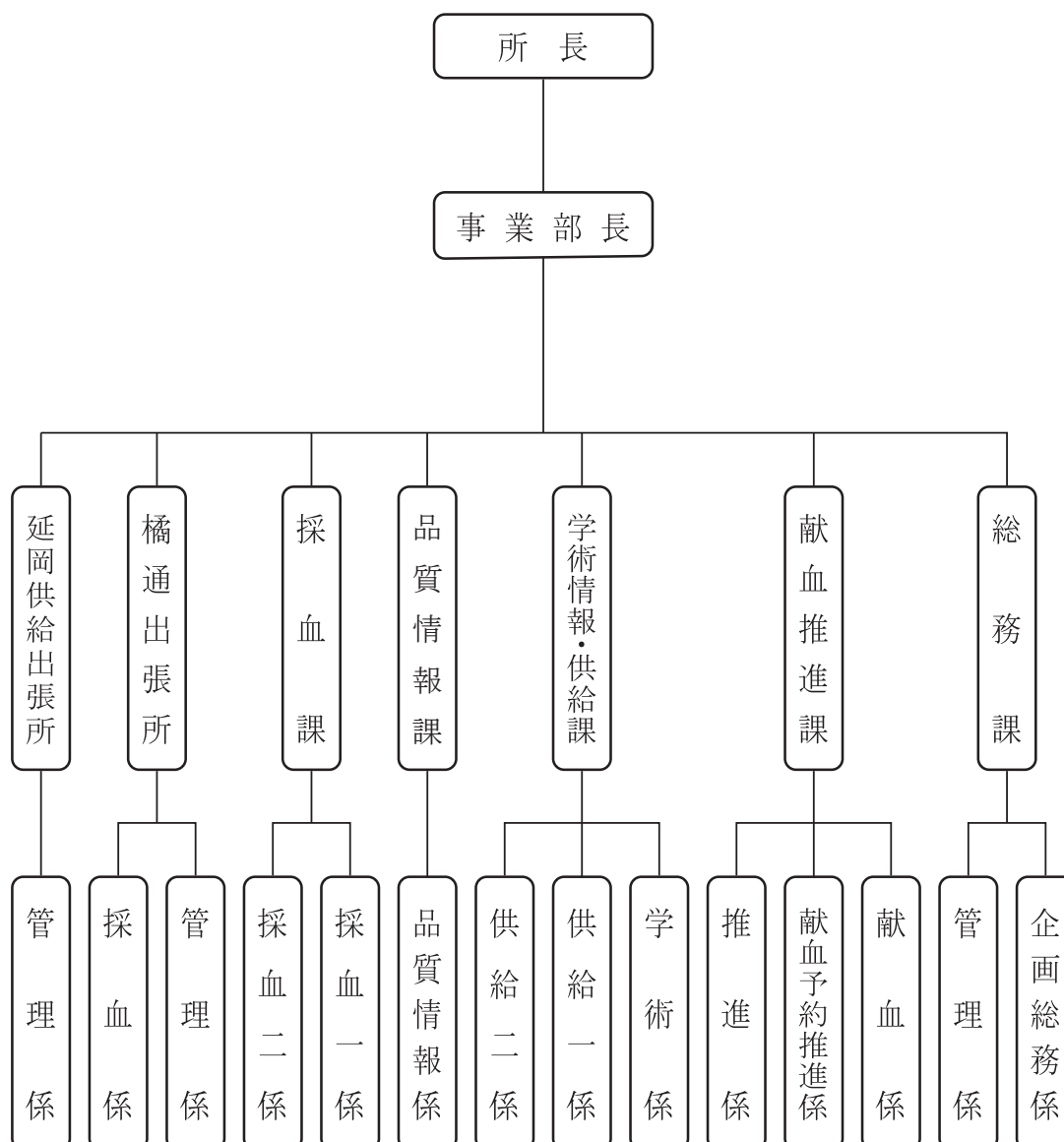
選 出 別	氏 名
宮 崎 市 地 区	矢 野 久 也
〃	池 田 トオミ
〃	芝 崎 敏 之
〃	鮫 島 良 樹
〃	時 任 孝 俊
〃	長 田 一 郎
〃	井 畑 信 二
〃	香 川 征 治
都 城 市 地 区	夏 田 康 則
〃	柿木原 康 雄
〃	坂 元 京 子
〃	村 屋 瑞 江
延 岡 市 地 区	岸 上 照 夫
〃	森 口 正 輝
〃	山 本 恵 子
日 南 市 地 区	松 田 利 正
小 林 市 地 区	橋ノ口 孝 一
日 向 市 地 区	佐 藤 寛
串 間 市 地 区	宮 田 哲 也
西 都 市 地 区	佐々木 玄 子
えびの市地区	齊 藤 克 子
中 部 地 区	後 藤 ツ ヤ
北 西 諸 県 地 区	有 川 順 一
児 湯 地 区	佐 伯 和 来
〃	中 武 正 文
東 臼 杵 地 区	椎 葉 明 子
西 臼 杵 地 区	原 田 康 弘
支 部 長 選 出	田 代 知 代
〃	佐 藤 貢
〃	河 野 雅 行
〃	河 野 誠 司
〃	米 良 充 典
〃	島 津 久 友

4 支部・センターの組織図

◎ 日本赤十字社宮崎県支部



◎ 宮崎県赤十字血液センター



5 施設の概要

(1) 日本赤十字社宮崎県支部

- ① 所在地 宮崎市別府町3番1号
- ② 敷地面積 2,030㎡（宮崎日赤会館敷地を含む）
- ③ 事務局建物 4階建（681.5㎡）
 - 1階 玄関ホール
 - 2階 事務室
 - 3階 小会議室・ボランティア室・書庫
 - 4階 大会議室
- ④ 災害救助物資倉庫及び車庫 3階建（倉庫484㎡・車庫296.7㎡）
 - 1階 車庫
 - 2階 倉庫
 - 3階 倉庫
- ⑤ 車庫及び駐輪場 車庫68.5㎡・駐輪場35.2㎡
構造：鉄骨平屋建

(2) 宮崎日赤会館

- ① 所在地 宮崎市別府町3番1号
- ② 構造 4階建（一部5階）1,557.83㎡
 - 1階 玄関ホール・貸室（テナント）
 - 2階 貸室（テナント）
 - 3階 貸室（テナント）
 - 4階 講習室・救護班休憩室・小会議室・ボランティア活動センター

(3) 宮崎県赤十字血液センター

- ① 所在地 宮崎市大字恒久885-1
- ② 敷地面積 4,594.0㎡
- ③ 本館棟 3階建 2,680.5㎡
 - 1階 採血準備室・供給作業室・フリーザー室・原料血液作業室・資材庫
ミーティング室・検診採血室
 - 2階 事務室・電算室（TV会議室）・小会議室・応接室・ミーティング室
食堂
 - 3階 大会議室・検診医局・研修室・ボランティア室・休養室・倉庫
- ④ 車庫棟 2階建 840.0㎡
- ⑤ プロパン棟 平屋建 10.96㎡

(4) 宮崎県赤十字血液センター橘通出張所（献血ルーム『カリーノ』）

- ① 所在地 宮崎市橘通東4-8-1 カリーノ宮崎3階
- ② 床面積 469.64㎡

(5) 宮崎県赤十字血液センター延岡供給出張所

- ① 所在地 延岡市野田町3丁目6番3号
- ② 敷地面積 529.66㎡
- ③ 建物 平屋建 162.45㎡

(6) 山林

- ① 所在地 宮崎市高岡町浦之名小田元・川谷・小川路
- ② 面積 53.34ha

この山林は、支部資金造成のため、明治39年2月19日に県から払い下げを受け、支部事業として全国に先駆けて造林したもので、昭和21年8月から23年9月まで3回にわたり立木を県立宮崎病院戦後復興資材等として売却しました。

次いで、昭和23年10月23日、県行造林として造林及び管理を宮崎県に委託しており、平成12年11月には伐期を迎えた7haの杉、松の販売（分収）が行われました。

(7) 日赤霧島の家

- ① 所在地 鹿児島県霧島市霧島田口字鉢池2668-125
- ② 敷地面積 455㎡
- ③ 建物 2階建 75㎡

日本赤十字社宮崎県支部の現勢

(特に断りのない統計数字等は令和7年4月1日現在)

1 沿革

明治22年（1889）9.26 日本赤十字社宮崎県委員会として設置（県庁内）
明治29年（1896）7.1 日本赤十字社宮崎支部に改称
明治33年（1900）3.31 事務所、救護員養成所設置
昭和5年（1930）9. 再び県庁内に移転
昭和16年（1941）3.14 現在地に移転
昭和25年（1950）8.1 診療所開設
昭和37年（1960）4. 診療所廃止
昭和36年（1961）3. 災害救助物資倉庫新設
昭和52年（1977）10.18 赤十字ベトナムの家開設
昭和58年（1983）2.2 災害物資倉庫全面増築
昭和63年（1988）11.30 支部庁舎増築
平成6年（1994）10.4 赤十字ベトナムの家閉鎖

2 会員（令和7年4月1日）

個人 1,102人
法人 1,025法人

3 評議員 33人

4 役員等

支部長 河野 俊嗣（宮崎県知事）
副支部長 日隈 俊郎（宮崎県副知事）
本社理事 田代 知代
代議員 田代 知代・夏田 康則・岸上 照夫
監査委員 香川 征治・柿木原康雄・森口 正輝

5 青少年赤十字

幼稚園・保育所	6	335
認定こども園	20	1,611
小学校	53	13,629
中学校	32	6,857
高等学校	7	4,313
計	118	26,745

6 赤十字奉仕団

地域	32団	1,894
特殊	5団	551
青年	1団	0
計	38団	2,445

7 看護師等の養成

日本赤十字社九州国際看護大学（支部長推薦） 1人

8 災害等救援

常備救護班	7班 42人
無線局（基地局）	4局
無線局（移動局）	35局
アマチュア無線	9局
救護車両	7台
災害救援物資	11,013点

9 血液事業

施設数			
血液センター		1	
橘通出張所（献血ルーム）		1	
延岡供給出張所		1	
令和6年度実績			
献血者数（人）		供給数（単位）	
成分献血	11,820	赤血球製剤	61,746
400mL 献血	26,705	血漿製剤	19,330
200mL 献血	207	血小板製剤	69,005
計	38,732	計	150,081

10 会計（支部令和7年度予算）

183,511,000円（うち社資収入135,000,000円）

11 施設及び職員

	部署数	職員数（人）
支部事務局	2課	12
血液センター	1部5課2出張所	80

12 宮崎県日赤有功会（会長 島津 久友）

個人会員 97人
法人会員 198法人

日本赤十字社宮崎県支部地区区分一覽

		電 話	FAX	〒	住 所	日赤事務の所掌	
宮 崎 市		0985-21-1885	0985-20-3215	880-8505	宮崎市橘通西1-1-1	宮崎市役所 福祉部 福祉総務課 管理係	
宮崎市田野区		0985-86-2017	0985-86-4049	889-1701	宮崎市田野町甲2848-1	宮崎市社会福祉協議会 田野支所	
宮崎市佐土原区		0985-36-2020	0985-36-2024	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂12948-1	宮崎市社会福祉協議会 佐土原支所	
宮崎市高岡区		0985-82-4721	0985-82-4726	880-2222	宮崎市高岡町内山2877	宮崎市社会福祉協議会 高岡支所	
宮崎市清武区		0985-55-6207	0985-64-5321	889-1604	宮崎市清武町西新町8-6	宮崎市社会福祉協議会 清武支所	
都 城 市		0986-36-8711	0986-24-1188	885-8555	都城市姫城町6-21	都城市役所 福祉課 地域共生担当	
	山 之 口	0986-57-3112	0986-57-4142	889-1802	都城市山之口町花木2005	都城市山之口総合支所 地域生活課	
	高 城	0986-58-2311	0986-58-4281	885-1202	都城市高城町穂満坊306	都城市高城総合支所 地域生活課	
	山 田	0986-64-1111	0986-64-1642	889-4601	都城市山田町山田3881	都城市山田総合支所 地域生活課	
	高 崎	0986-62-1111	0986-62-4242	889-4505	都城市高崎町大牟田1150-1	都城市高崎総合支所 地域生活課	
延 岡 市		0982-22-7016	0982-21-0203	882-8686	延岡市東本小路2-1	延岡市役所 健康福祉部 総合福祉課	
	北 方	0982-47-3601	0982-47-2218	882-0125	延岡市北方町川水流卯682	延岡市北方総合支所 市民サービス課	
	北 浦	0982-45-4228	0982-45-3065	889-0301	延岡市北浦町古江1930	延岡市北浦総合支所 市民サービス課	
	北 川	0982-46-5012	0982-46-3393	889-0101	延岡市北川町7250	延岡市北川総合支所 市民サービス課	
日 南 市		0987-23-1191	0987-27-3533	887-0021	日南市中央通1-1-2	日南市社会福祉協議会 総務課	
	北 郷	0987-55-2161	0987-55-3829	889-2402	日南市北郷町郷之原乙2005-1	日南市社会福祉協議会 北郷支所	
	南 郷	0987-64-3270	0987-64-4835	889-3204	日南市南郷町中村乙7051-110	日南市社会福祉協議会 南郷支所	
小 林 市		0984-23-0111	0984-23-4934	886-8501	小林市細野300	小林市役所 健康福祉部 福祉課 福祉総務グループ	
	須 木	0984-48-3111	0984-48-2269	886-0192	小林市須木中原1757	小林市須木庁舎 住民生活課	
	野 尻	0984-44-1100	0984-44-0649	886-0292	小林市野尻町東麓1183-2	小林市野尻庁舎 住民生活課	
日 向 市		0982-66-1019	0982-54-4350	883-8555	日向市本町10-5	日向市役所 福祉部 福祉課 地域共生政策係	
	東 郷	0982-69-3367	0982-69-3320	883-0102	日向市東郷町山陰丙1412-1	日向市東郷町地域自治センター	
串間市		役 場 社 協	0987-72-1123 0987-72-6943	0987-72-0310 0987-72-1915	888-0001 串間市西方9365-8	串間市福祉事務所 社会福祉係 串間市社会福祉協議会	
西 都 市		0983-43-1206	0983-41-1382	881-8501	西都市聖陵町2-1	西都市福祉課 福祉総務係	
え び の 市		0984-35-2800	0984-35-1983	889-4221	えびの市大字栗下67	えびの市社会福祉協議会 総務課	
北西諸県地区	三 股 町	0986-52-1246	0986-52-8194	889-1901	三股町大字樺山3384-2	三股町社会福祉協議会 法人事務局	
	高 原 町	0984-42-2230	0984-42-4974	889-4412	高原町大字西麓360-1	高原町社会福祉協議会 庶務係	
	北西諸県	0986-23-4520	0986-21-0047	885-0017	都城市年見町14-1-1	宮崎県南部福祉こどもセンター 総務課	
中部地区	国 富 町	0985-75-6267	0985-75-1279	880-1101	国富町大字本庄6889-2	国富町社会福祉協議会	
	綾 町	0985-77-3066	0985-77-3027	880-1303	綾町大字南俣615	綾町ケアハウスうるおいの里	
	中 部	0985-26-1551	0985-28-5894	880-0032	宮崎市霧島1-1-2	中央福祉こどもセンター 総務課総務企画担当	
児湯地区	高 鍋 町	0983-26-2028	0983-23-6303	884-8655	高鍋町大字上江8437	高鍋町役場 福祉課 地域福祉係	
	新 富 町	0983-33-6382	0983-33-4862	889-1493	新富町大字上富田7491	新富町役場 福祉課 社会福祉係	
	西米良村	0983-36-1212	0983-36-1540	881-1411	西米良村大字村所66-1	西米良村社会福祉協議会 地域福祉係	
	木 城 町	0983-32-2114	0983-32-2682	884-0102	木城町大字椎木2140-1	木城町社会福祉協議会 地域福祉係	
	川南町	役場	0983-27-8007	0983-32-0349	889-1301	川南町大字川南13680-1	川南町役場 福祉課 社会福祉係
		社協	0983-21-3802	0983-27-6704	889-1301	川南町大字川南13676-1	川南町社会福祉協議会 地域福祉係
	都 農 町	0983-25-0048	0983-25-4199	889-1201	都農町大字川北4910	都農町社会福祉協議会	
	児 湯	0983-22-1404	0983-22-3736	884-0002	高鍋町大字北高鍋3870-1	宮崎県児湯福祉事務所 総務課	
東臼杵地区	門 川 町	0982-63-1140	0982-63-1356	889-0696	門川町平城東1-1	門川町役場 福祉課 地域福祉係	
	諸 塚 村	0982-65-0375	0982-65-0392	883-1301	諸塚村大字家代3066	諸塚村社会福祉協議会	
	椎 葉 村	0982-67-2275	0982-67-2282	883-1601	椎葉村大字下福良1762-1	椎葉村社会福祉協議会 総務係	
	美郷町	西 郷	0982-66-2477	0982-68-2008	883-1101	美郷町西郷田代29-1	美郷町社会福祉協議会 本所
		北 郷	0982-62-6191	0982-62-5272	889-0901	美郷町北郷字納間440	美郷町社会福祉協議会 北郷事業所
		南 郷	0982-59-0787	0982-68-4073	883-0306	美郷町南郷神門1075	美郷町社会福祉協議会 南郷事業所
	東 臼 杵	0982-35-1700	0982-35-1701	882-0803	延岡市大貫町1-2845	宮崎県北部福祉こどもセンター 総務課	
西臼杵地区	高千穂町	0982-72-3663	0982-72-3672	882-1101	高千穂町大字三田井750-7	高千穂町社会福祉協議会 事務局	
	日之影町	0982-87-2680	0982-87-2750	882-0401	日之影町大字七折8840	日之影町社会福祉協議会 地域福祉係	
	五ヶ瀬町	0982-82-1520	0982-82-0387	882-1203	五ヶ瀬町大字三ヶ所10725-5	五ヶ瀬町社会福祉協議会 地域福祉係	
	西 臼 杵	0982-72-2193	0982-72-5082	882-1101	高千穂町大字三田井22	西臼杵支庁 福祉課	

目指す姿

**国内外における人道支援活動の“要”となり、
わが国の地域医療・血液事業の中核を担う赤十字**

長期戦略

事業戦略

災害や紛争時における支援の充実とレジリエンスの強化
超少子高齢社会における地域の健康・安全な生活の追求
多様化が進む社会における人道の輪の拡大

運動基盤強化戦略

会員の赤十字運動への参画促進
奉仕団等ボランティア主体の活動の拡充
国際赤十字との更なる協働



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

人間を救うのは、人間だ。 Our world. Your move.

宮崎県支部

〒880-0802 宮崎市別府町3番1号

TEL 0985-22-4045

FAX 0985-22-4178

E-mail miyazaki-info@miyazaki.jrc.or.jp

日本赤十字社宮崎県支部

検索